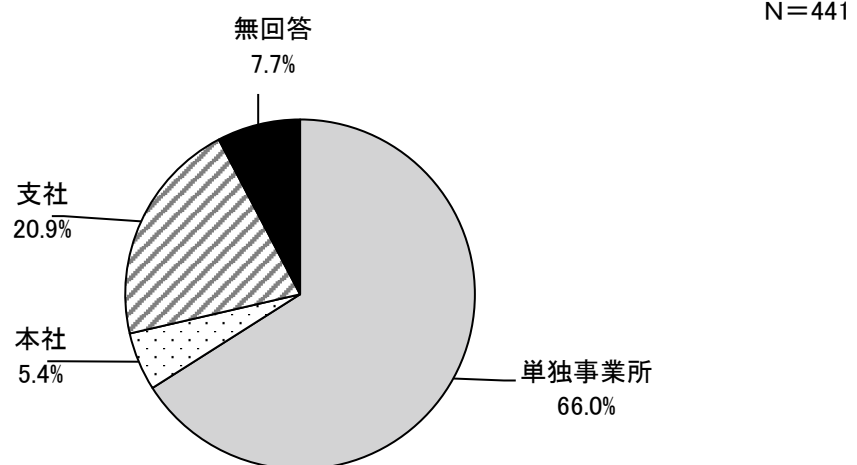


IV 調查結果（商業）

I 事業所の概要について

問1 貴店舗・貴事業所に関する以下の事項をご記入ください。

(1) 本・支社の別

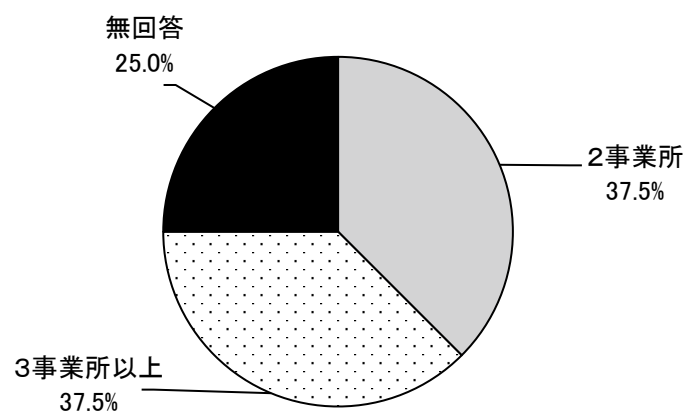


本・支社の別は、「単独事業所」が66.0%と最も多く、次いで「支社」が20.9%、「本社」が5.4%となっています。

(2) 事業所数

※問1(1)で「本社」と回答した事業所のみ

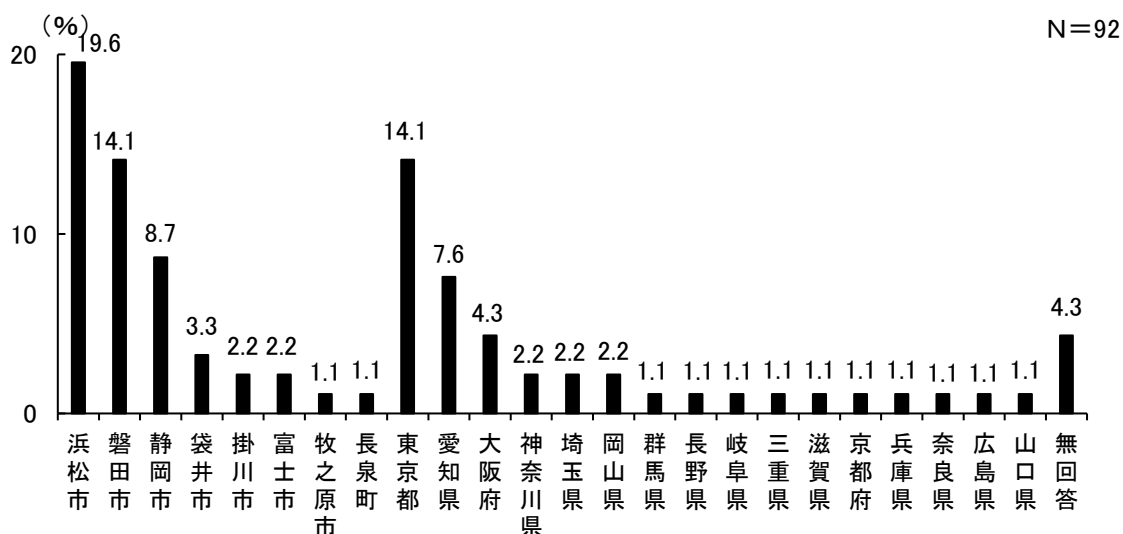
N=24



事業所数は、「2事業所」「3事業所以上」が37.5%となっています。

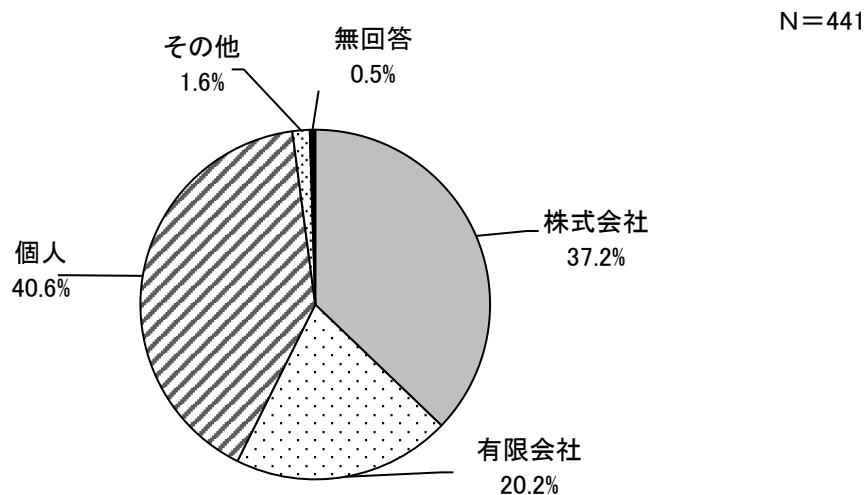
(3) 本社の所在地

※問1(1)で「支社」と回答した事業所のみ



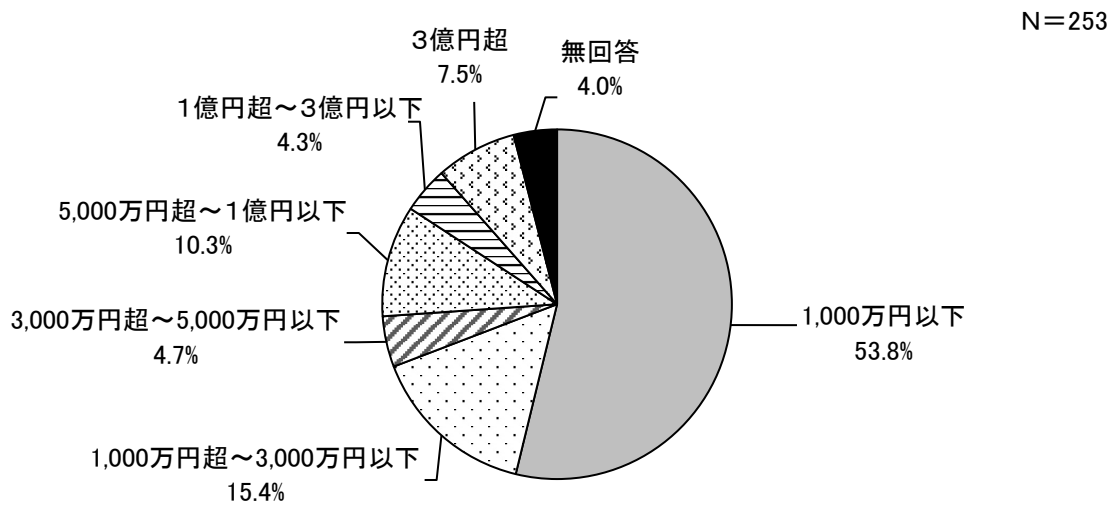
本社の所在地は、静岡県内では「浜松市」が19.6%と最も多く、次いで「磐田市」が14.1%、「静岡市」が8.7%となっています。静岡県外では「東京都」が14.1%と最も多く、次いで「愛知県」が7.6%、「大阪府」が4.3%となっています。

問2 貴店舗・貴事業所の組織形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



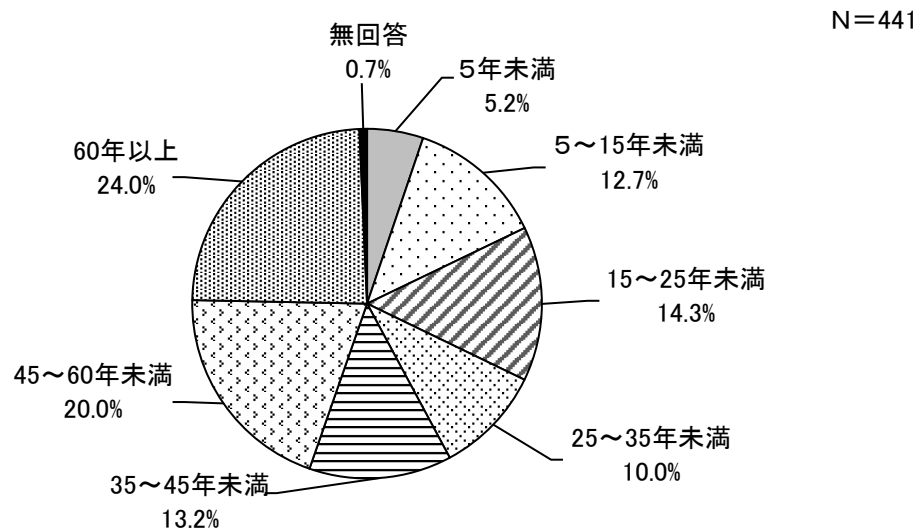
組織形態は、「個人」が40.6%と最も多く、次いで「株式会社」が37.2%、「有限会社」が20.2%となっています。

問3 問2で「1 株式会社」または「2 有限会社」とお答えの方にうかがいます。貴店舗・貴事業所の資本金に当てはまるもの1つに○を付けてください。



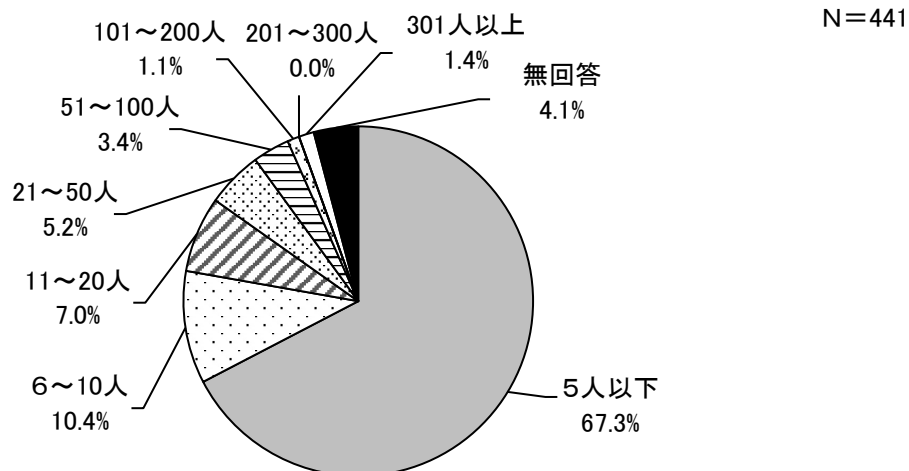
資本金は、「1,000万円以下」が53.8%と最も多く、次いで「1,000万円超～3,000万円以下」が15.4%、「5,000万円超～1億円以下」が10.3%となっています。

問4 創業（店舗や営業所の場合は、店舗や営業所の設立）からの経過年数に当てはまるもの1つに○を付けてください。



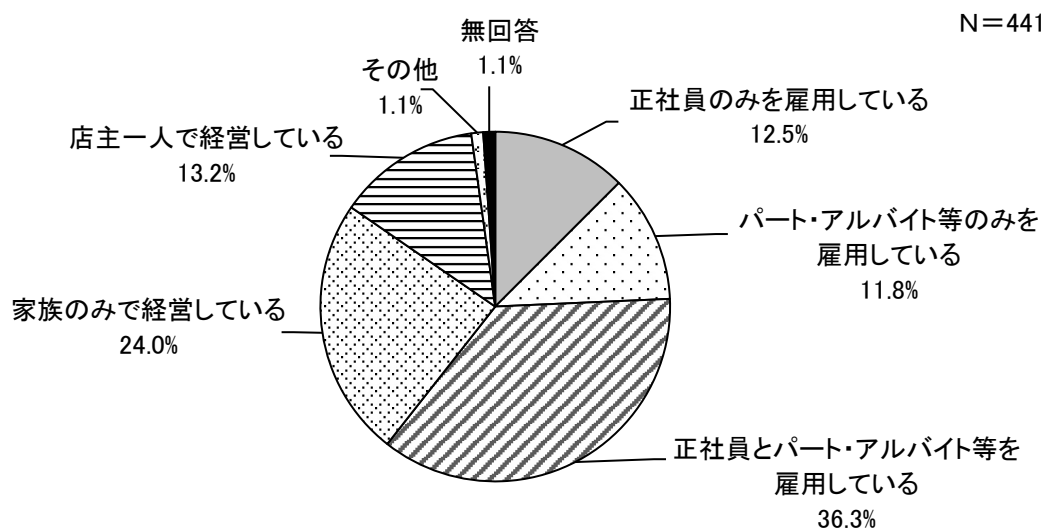
創業からの経過年数は、「60年以上」が24.0%と最も多く、次いで「45～60年未満」が20.0%、「15～25年未満」が14.3%となっています。

問5 貴店舗・貴事業所の従業員数（常時雇用数）に当てはまるもの1つに○を付けてください。



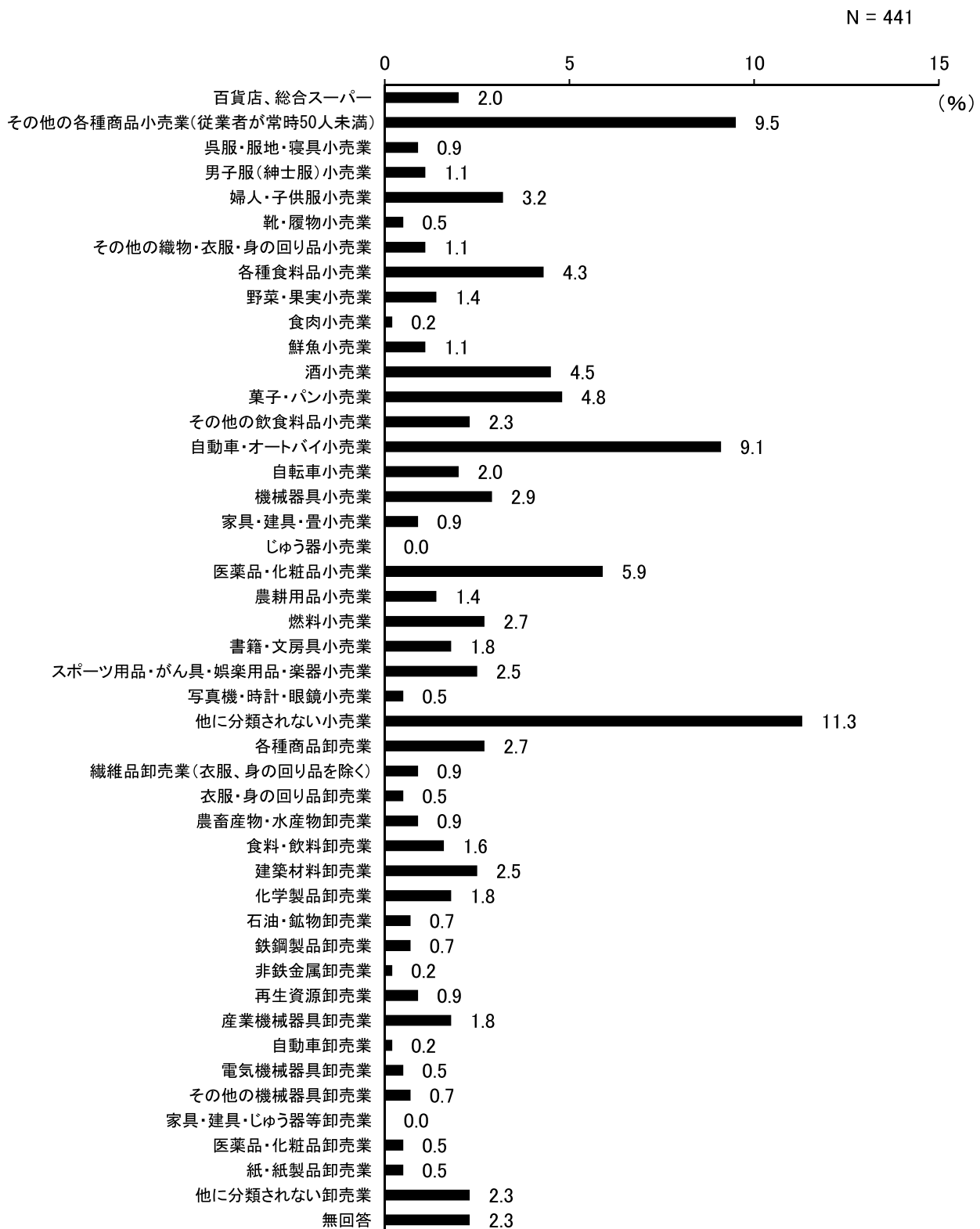
従業員数（常時雇用数）は、「5人以下」が67.3%と最も多く、次いで「6~10人」が10.4%、「11~20人」が7.0%となっています。

問6 貴店舗・貴事業所の従業員の雇用形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



従業員の雇用形態は、「正社員とパート・アルバイト等を雇用している」が36.3%と最も多く、次いで「家族のみで経営している」が24.0%、「店主一人で経営している」が13.2%となっています。

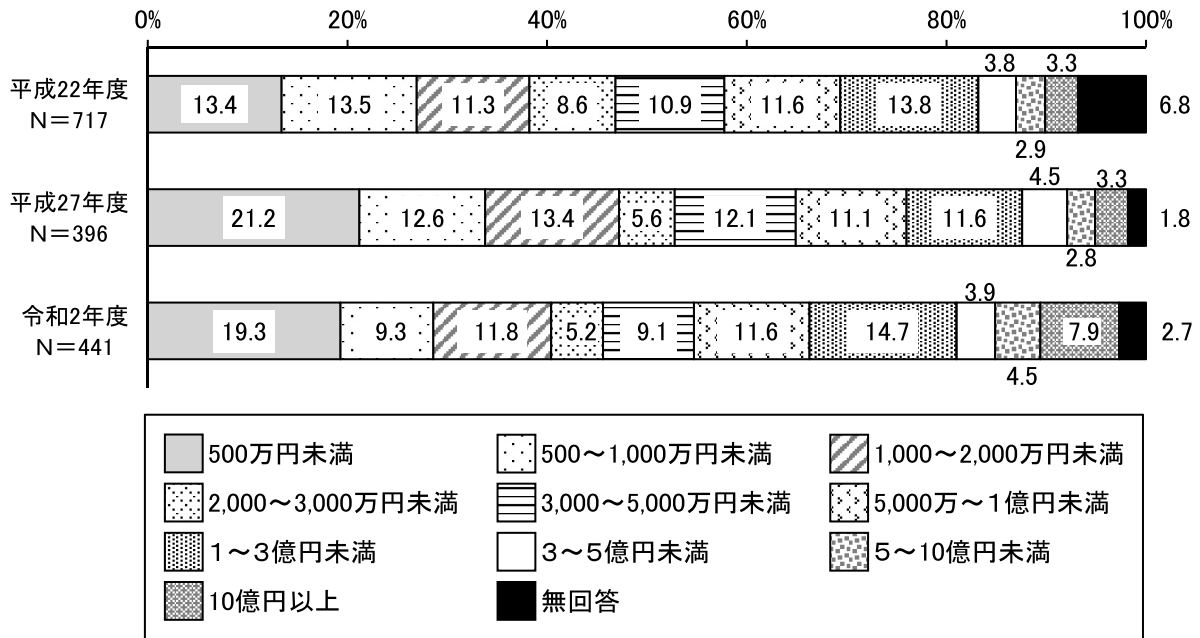
問7 貴店舗・貴事業所の業種に当てはまるもの1つに○を付けてください。なお、複数ある場合は、売上高が最も多いものについてお答えください。



業種は、「他に分類されない小売業」が 11.3%と最も多く、次いで「その他の各種商品小売業(従業者が常時 50 人未満)」が 9.5%、「自動車・オートバイ小売業」が 9.1%となっています。

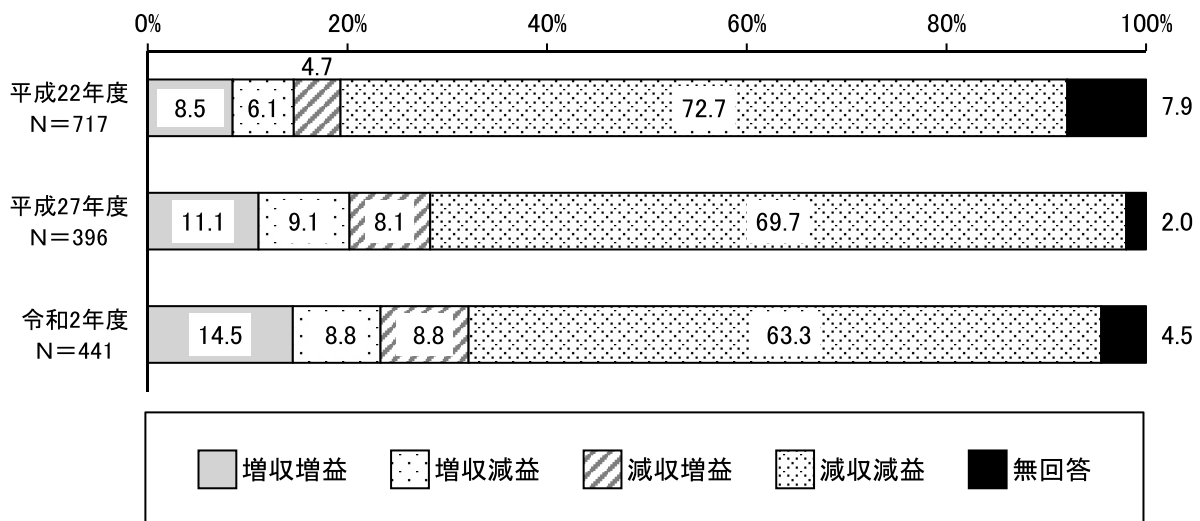
Ⅱ 経営状況について

問8 貴店舗・貴事業所の年間売上高で当てはまるもの1つに○を付けてください。(最も新しい決算を参考にお答えください。)



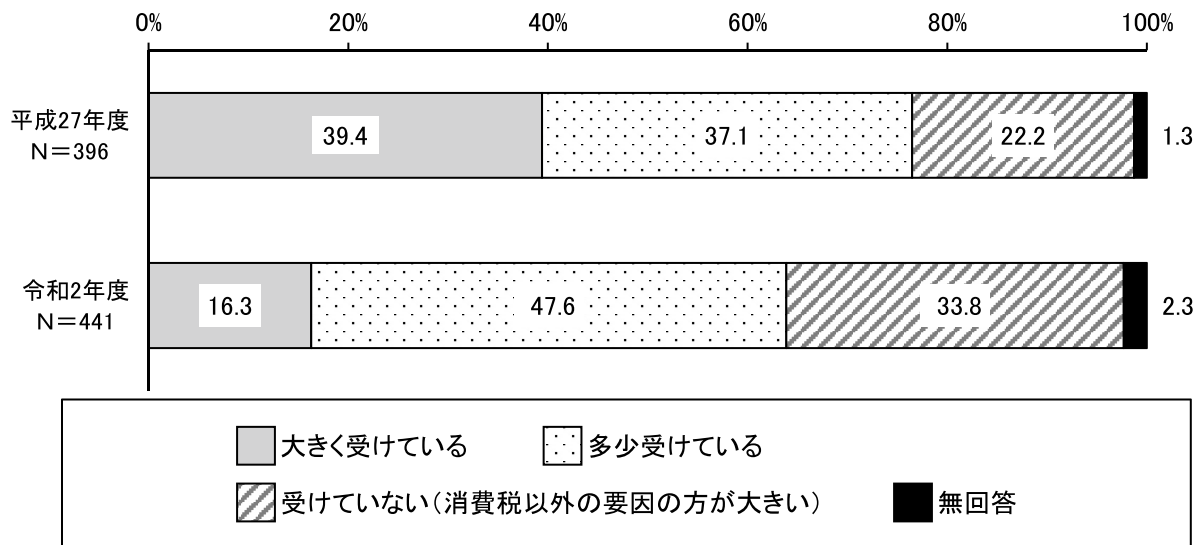
年間売上高は、「500万円未満」が19.3%と最も多く、次いで「1～3億円未満」が14.7%、「1,000～2,000万円未満」が11.8%となっています。平成22年度と比較すると、「500万円未満」が5.9㊦、「10億円以上」が4.6㊦増加し、「500～1,000万円未満」が4.2㊦、「2,000～3,000万円未満」が3.4㊦減少しています。

問9 直近3年間(2017年以降)の収益状況で当てはまるもの1つに○を付けてください。



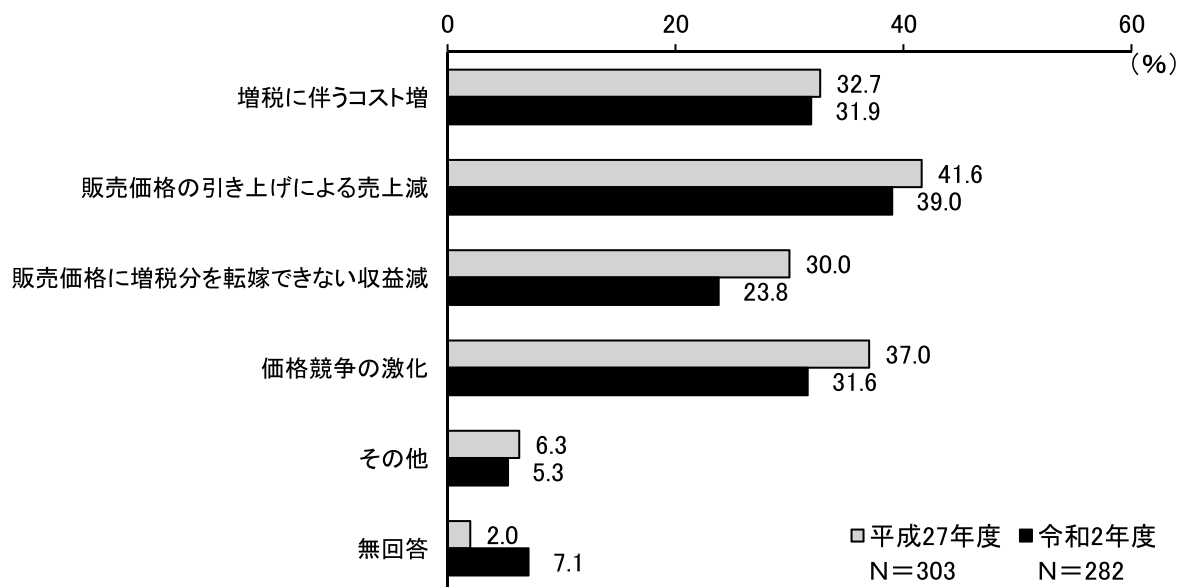
直近3年間の収益状況は、「減収減益」が63.3%と最も多く、次いで「増収増益」が14.5%となっています。平成22年度と比較すると、「増収増益」が6.0㊦、「減収増益」が4.1㊦、「増収減益」が2.7㊦増加し、「減収減益」が9.4㊦減少しています。

問 10 消費税が10%に上がったことによる業績（売上・利益）への影響について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



消費税が10%（平成27年度は8%）に上がったことによる業績への影響は、「多少受けている」が47.6%と最も多く、次いで「受けていない（消費税以外の要因の方が大きい）」が33.8%となっています。平成27年度と比較すると、「受けていない」が11.6ポイント、「多少受けている」が10.5ポイント増加し、「大大きく受けている」が23.1ポイント減少しています。

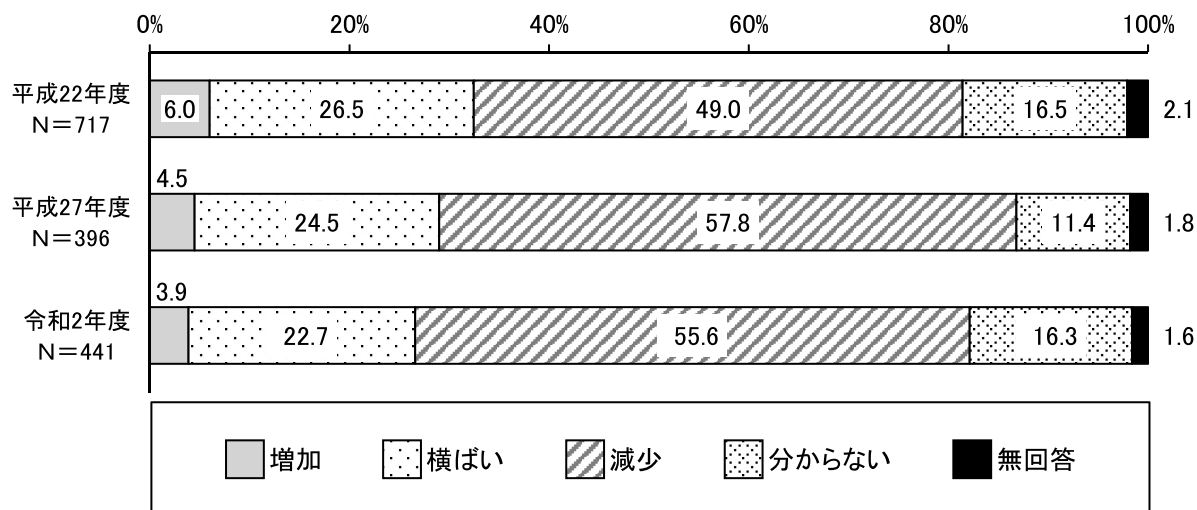
問 11 問10で「1 大大きく受けている」または「2 多少受けている」とお答えの方にはうかがいます。影響の具体的な内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



影響の具体的な内容は、「販売価格の引き上げによる売上減」が39.0%と最も多く、次いで「増税に伴うコスト増」が31.9%となっています。平成27年度と比較すると、「販売価格に増税分を転嫁できない収益減」が6.2ポイント、「価格競争の激化」が5.4ポイント、「販売価格の引き上げによる売上減」が2.6ポイント減少しています。

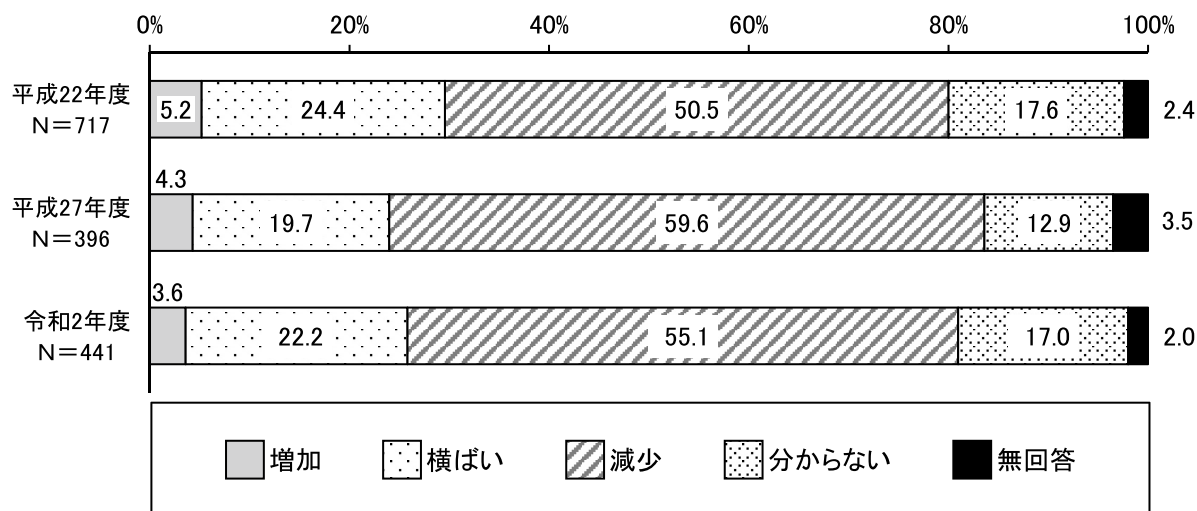
問 12 今後3年間の「売上高」「利益」の見込みで、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 売上高の見込み



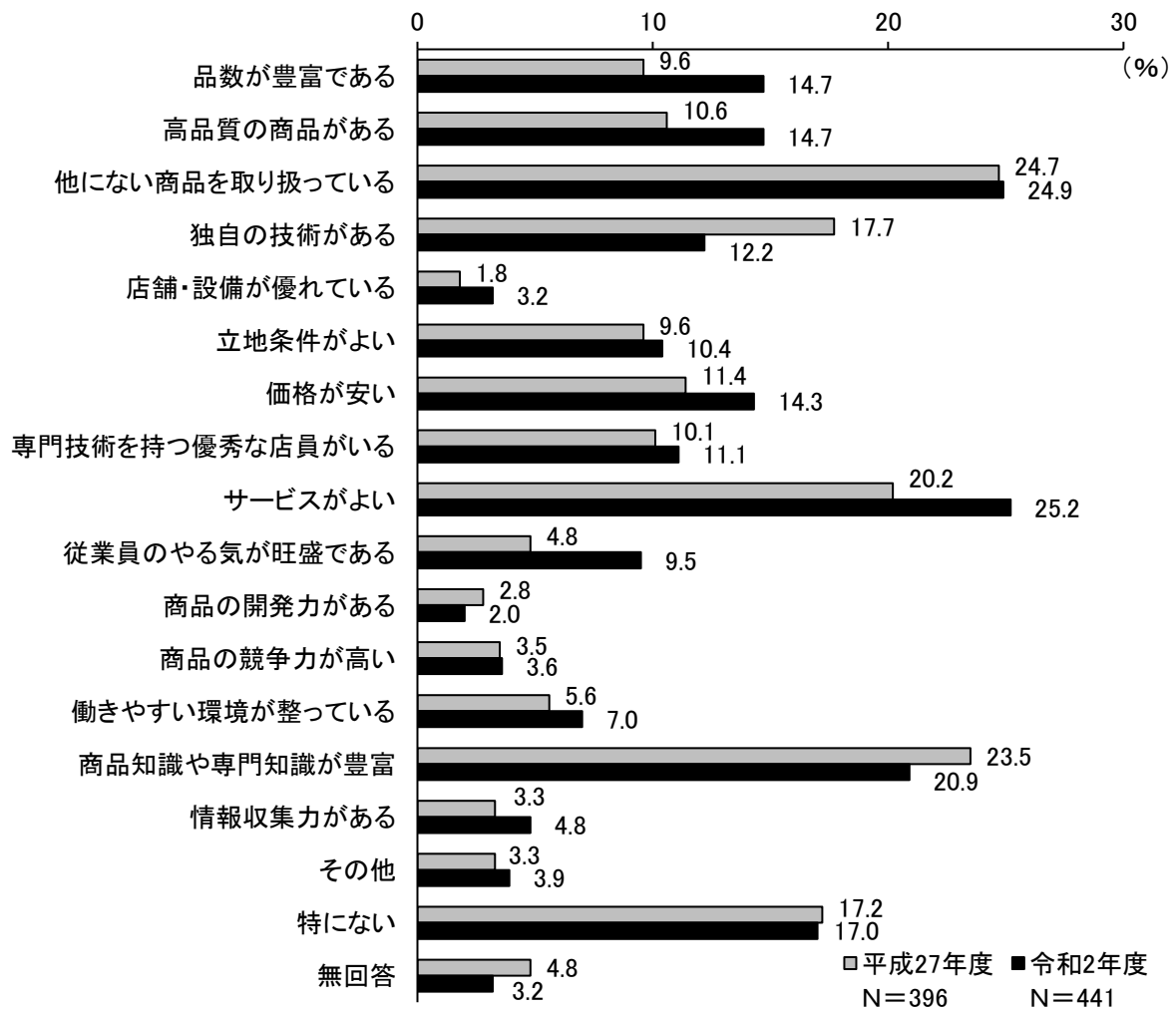
今後3年間の売上高の見込みは、「減少」が55.6%と最も多く、次いで「横ばい」が22.7%となっています。平成22年度と比較すると、「減少」が6.6ポイント増加し、「横ばい」が3.8ポイント、「増加」が2.1ポイント減少しています。

(2) 利益の見込み



今後3年間の利益の見込みは、「減少」が55.1%と最も多く、次いで「横ばい」が22.2%となっています。平成22年度と比較すると、「減少」が4.6ポイント増加し、「横ばい」が2.2ポイント減少しています。

問 13 貴店舗・貴事業所の「強み」(他事業所より優れている点)で当てはまるものを最大3つまで選んで○を付けてください。

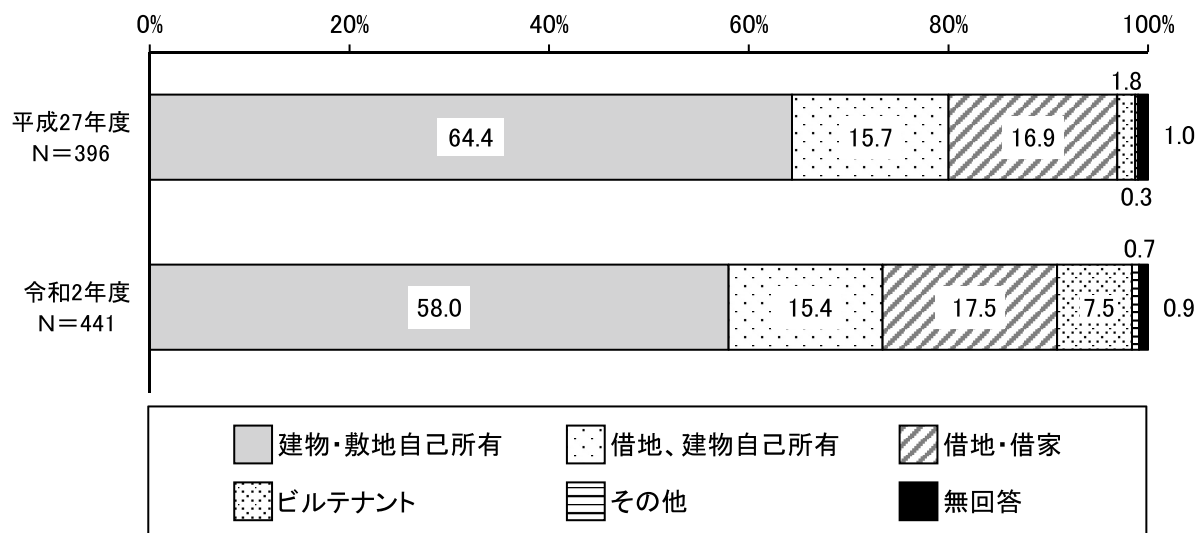


「強み」(他事業所より優れている点)は、「サービスがよい」が25.2%と最も多く、次いで「他にない商品を取り扱っている」が24.9%、「商品知識や専門知識が豊富」が20.9%となっています。平成27年度と比較すると、「品数が豊富である」が5.1ポイント、「サービスがよい」が5.0ポイント、「従業員のやる気が旺盛である」が4.7ポイント増加し、「独自の技術がある」が5.5ポイント、「商品知識や専門知識が豊富」が2.6ポイント減少しています。

Ⅲ 立地について

問 14 貴店舗・貴事業所の「建物」「敷地」についてお答えください。

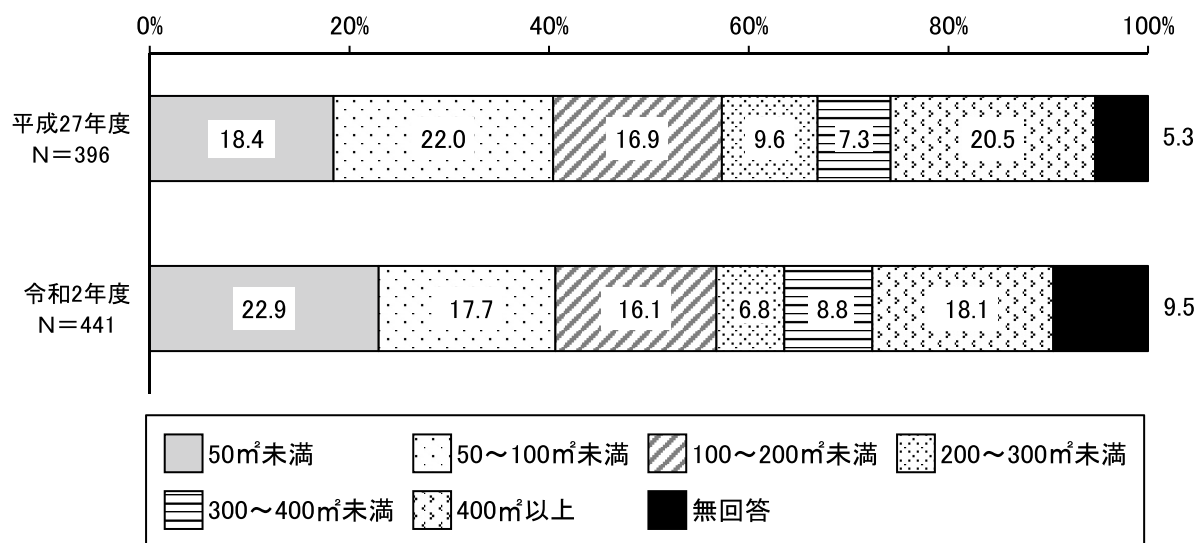
(1) 現所在地の「建物」「敷地」の所有形態で当てはまるもの1つに○を付けてください。



※「自己所有」とは、経営者所有以外に、家族所有、会社（親会社・グループ会社含む）所有を含みます。

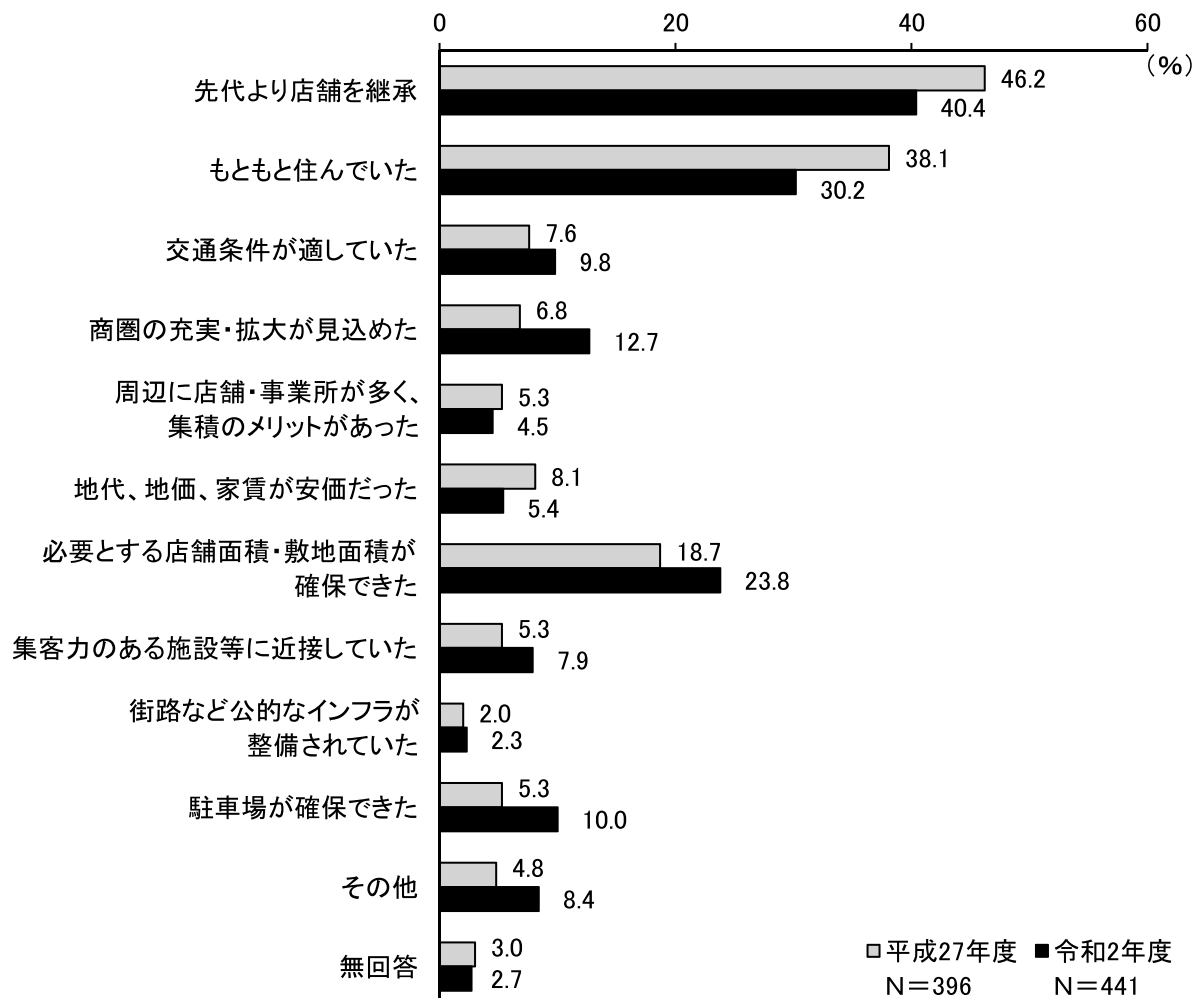
現所在地の『建物』『敷地』の所有形態は、「建物・敷地自己所有」が58.0%と最も多く、次いで「借地・借家」が17.5%となっています。平成27年度と比較すると、「ビルテナント」が5.7%増加し、「建物・敷地自己所有」が6.4%減少しています。

(2) 現所在地の事業所面積で当てはまるもの1つに○を付けてください。



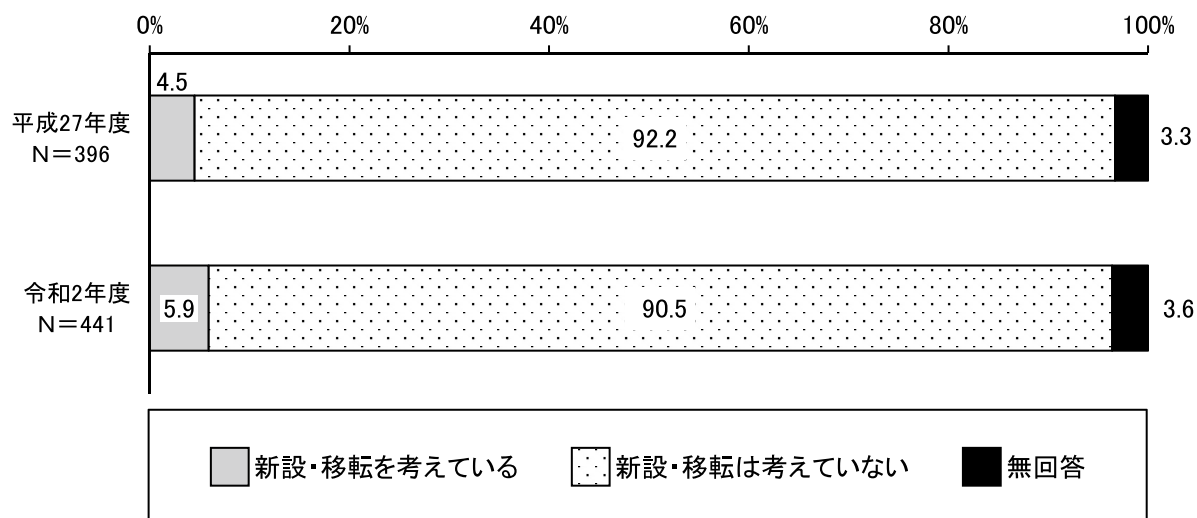
現所在地の事業所面積は、「50㎡未満」が22.9%と最も多く、次いで「400㎡以上」が18.1%となっています。平成27年度と比較すると、「50㎡未満」が4.5%増加し、「50～100㎡未満」が4.3%、「200～300㎡未満」が2.8%、「400㎡以上」が2.4%減少しています。

問 15 磐田市内に立地した経緯を、最大3つまで選んで○を付けてください。



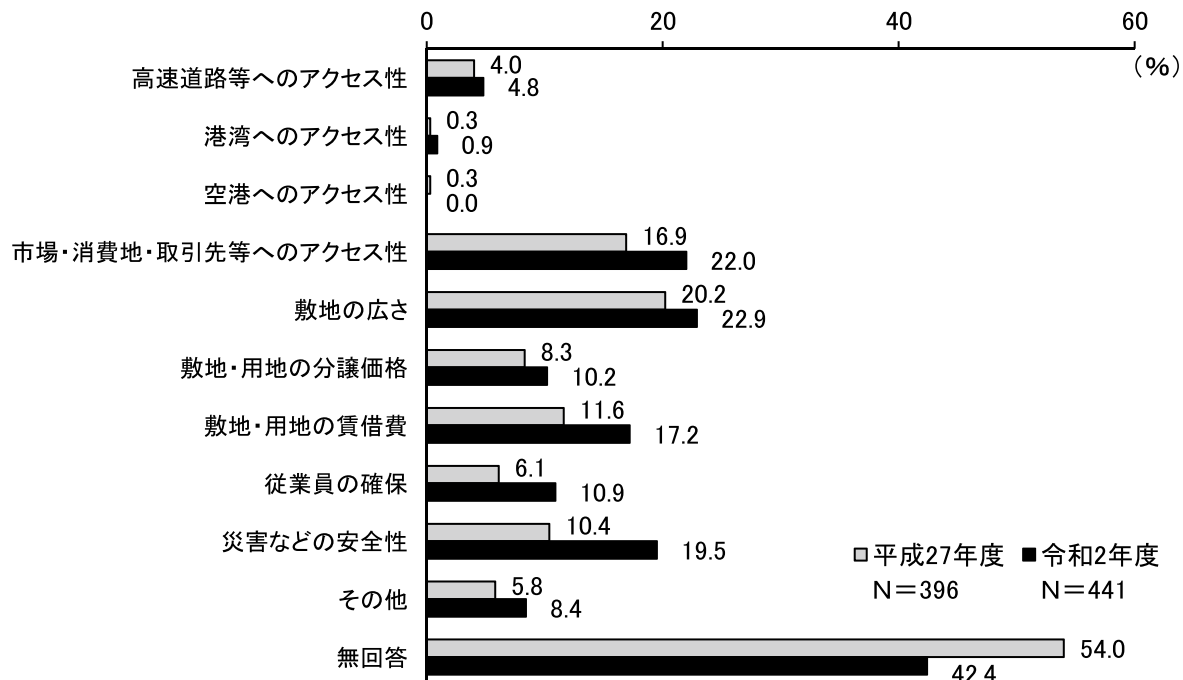
磐田市に立地した経緯は、「先代より店舗を継承」が40.4%と最も多く、次いで「もともと住んでいた」が30.2%、「必要とする店舗面積・敷地面積が確保できた」が23.8%となっています。平成27年度と比較すると、「商圈の充実・拡大が見込めた」が5.9㊦、「必要とする店舗面積・敷地面積が確保できた」が5.1㊦、「駐車場が確保できた」が4.7㊦増加し、「もともと住んでいた」が7.9㊦「先代より店舗を継承」が5.8㊦、「地代、地価、家賃が安価だった」が2.7㊦減少しています。

問 16 事業所の新設・移転について、当てはまるものに○を付けてください。



事業所の新設・移転は、「新設・移転は考えていない」が90.5%、「新設・移転を考えている」が5.9%となっています。平成27年度と比較しても、大きな差異はありません。

問 17 事業所を新設・移転する際に求める条件について、最大3つまで選んで○を付けてください。

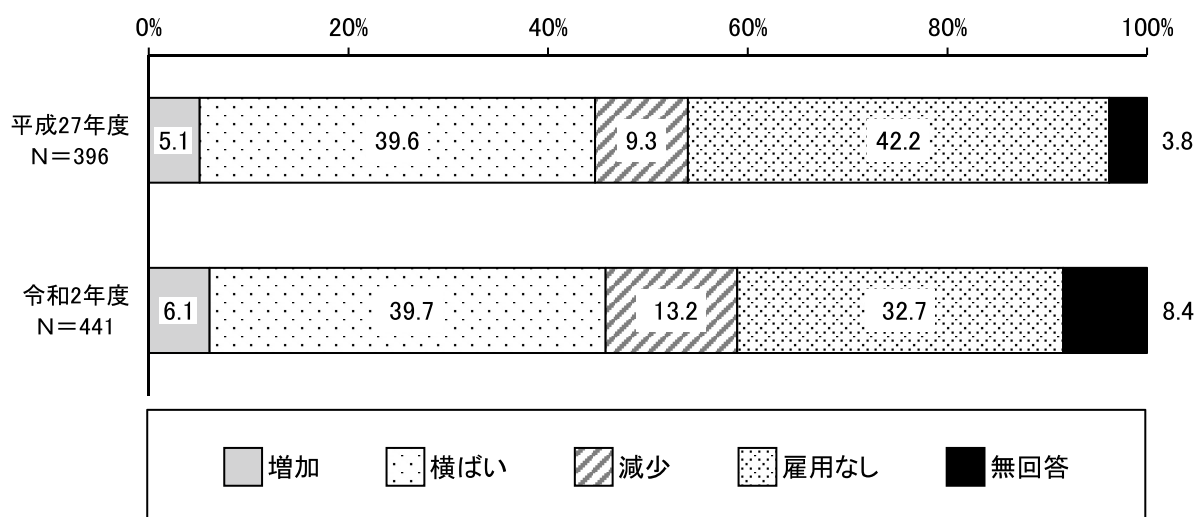


事業所を新設・移転する際に求める条件は、「敷地の広さ」が22.9%と最も多く、次いで「市場・消費地・取引先等へのアクセス性」が22.0%、「災害などの安全性」が19.5%となっています。平成27年度と比較すると、「災害などの安全性」が9.1ポイント、「敷地・用地の賃借費」が5.6ポイント、「市場・消費地・取引先等へのアクセス性」が5.1ポイント、「従業員の確保」が4.8ポイント増加しています。

IV 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について

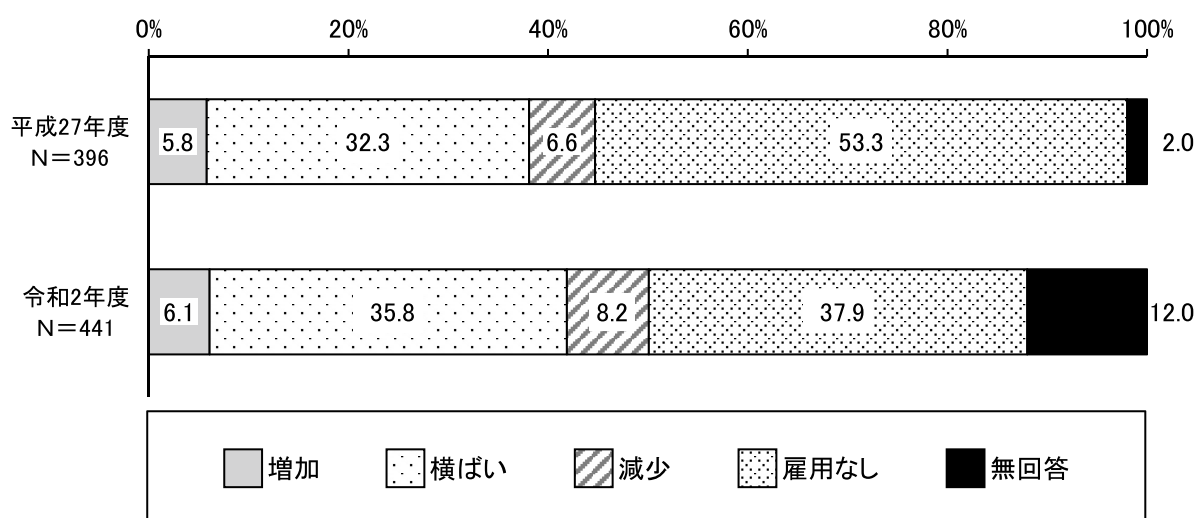
問 18 最近3年間（2017年以降）の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 従業員数全体



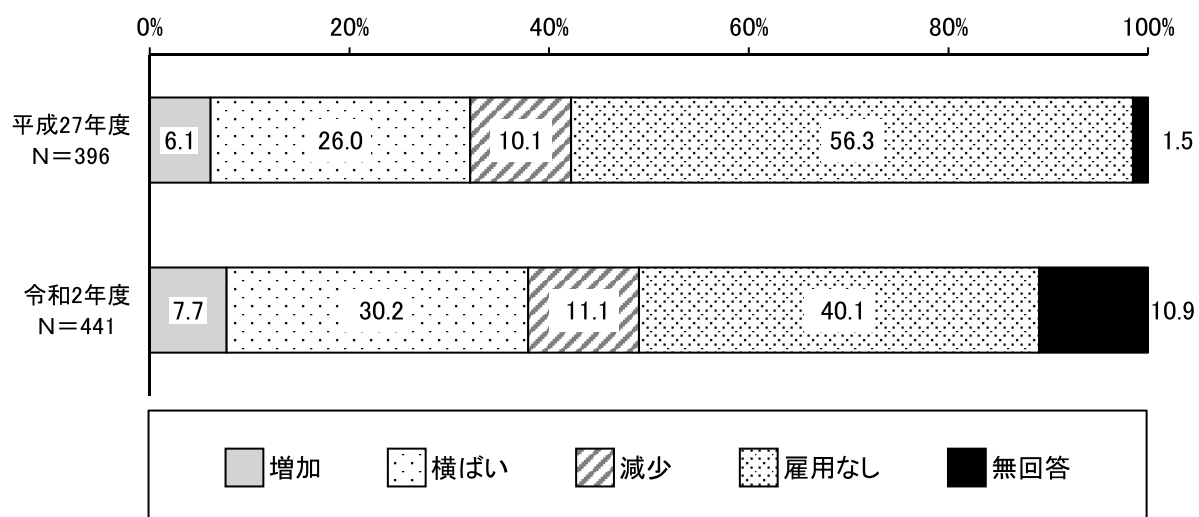
最近3年間の従業員数全体の推移は、「横ばい」が39.7%と最も多く、次いで「雇用なし」が32.7%となっています。平成27年度と比較すると、「減少」が3.9%増加し、「雇用なし」が9.5%減少しています。

(2) 正社員



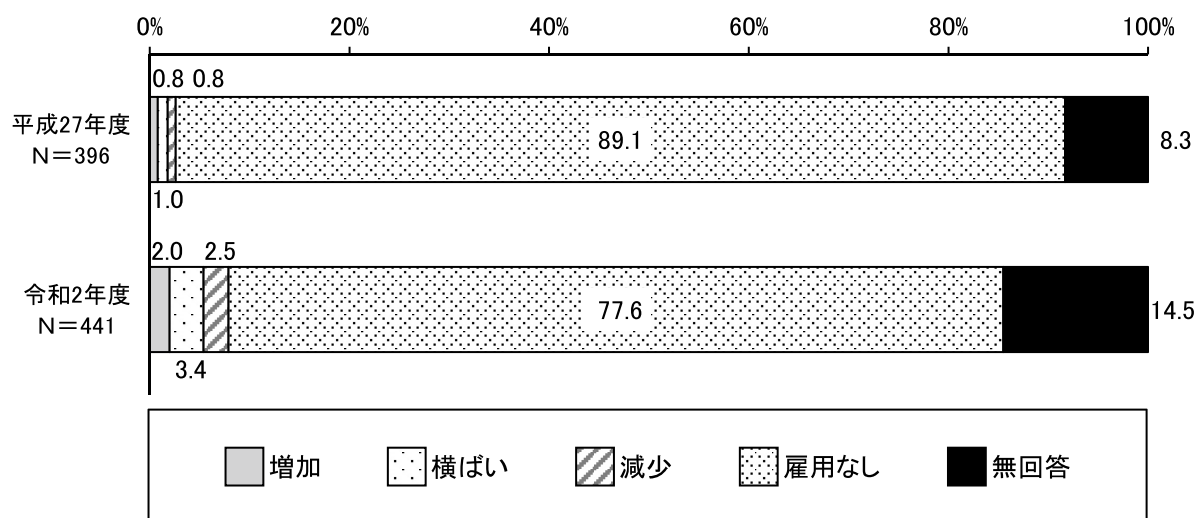
最近3年間の正社員の推移は、「雇用なし」が37.9%と最も多く、次いで「横ばい」が35.8%となっています。平成27年度と比較すると、「横ばい」が3.5%増加し、「雇用なし」が15.4%減少しています。

(3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



最近3年間のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「雇用なし」が40.1%と最も多く、次いで「横ばい」が30.2%となっています。平成27年度と比較すると、「横ばい」が4.2%増加し、「雇用なし」が16.2%減少しています。

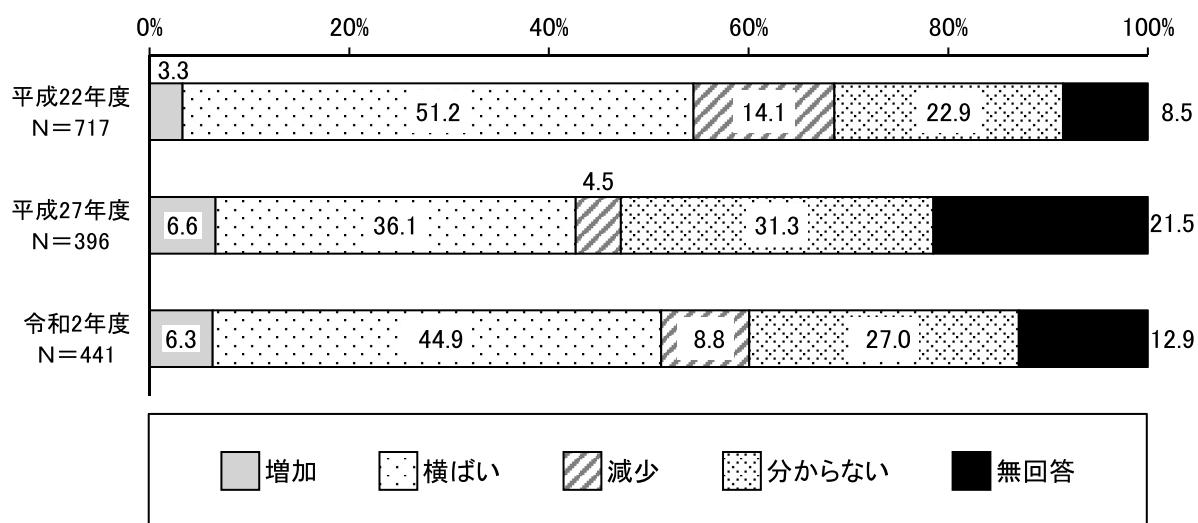
(4) 派遣社員



最近3年間の派遣社員の推移は、「雇用なし」が77.6%と最も多く、次いで「横ばい」が3.4%となっています。平成27年度と比較すると、「横ばい」が2.4%増加し、「雇用なし」が11.5%減少しています。

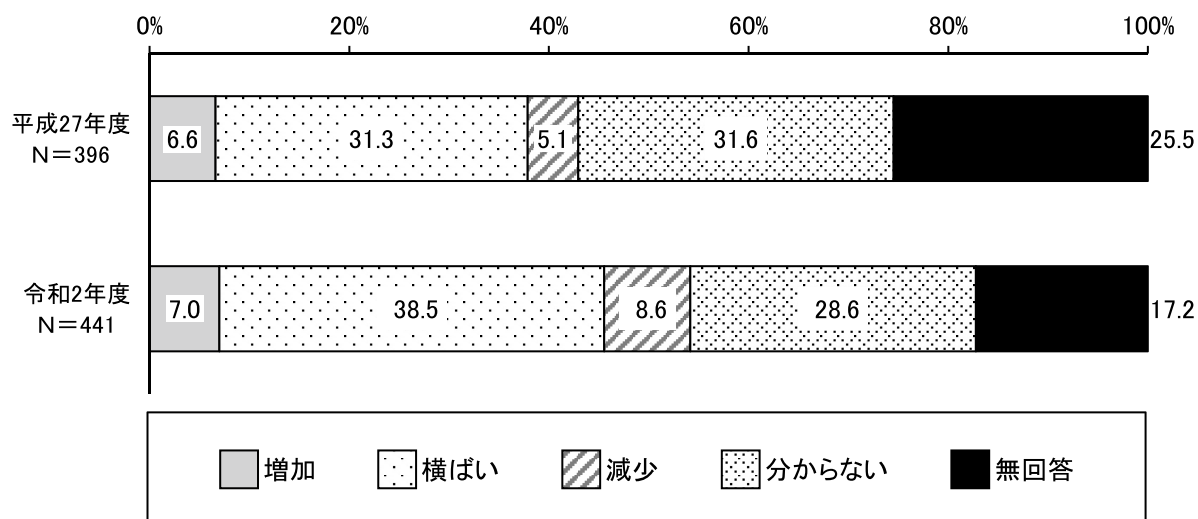
問 19 今後の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 従業員数全体



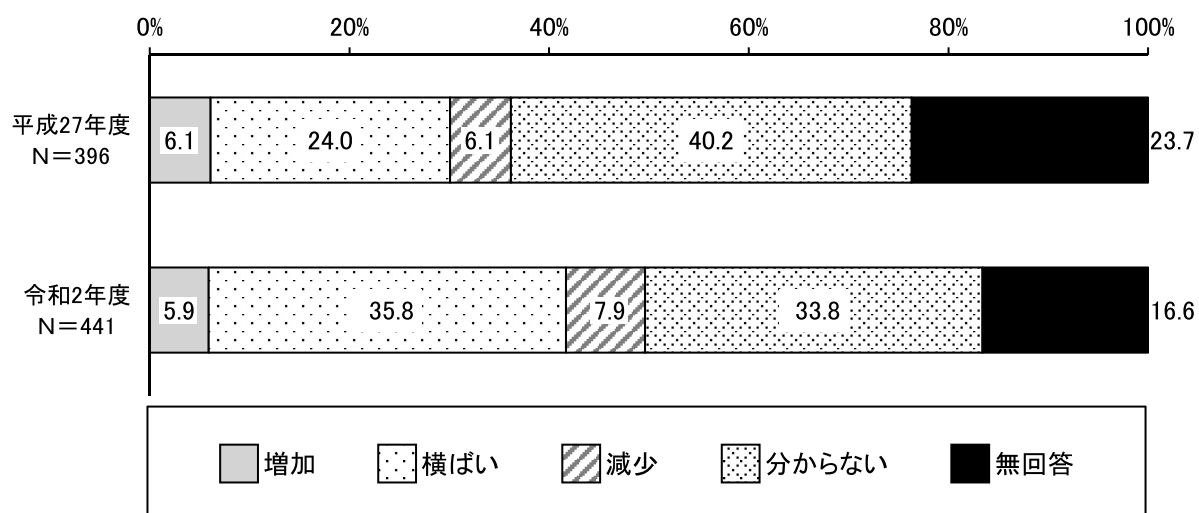
今後の従業員数全体の推移は、「横ばい」が44.9%と最も多く、次いで「分からない」が27.0%となっています。平成22年度と比較すると、「分からない」が4.1ポイント、「増加」が3.0ポイント増加し、「横ばい」が6.3ポイント、「減少」が5.3ポイント減少しています。

(2) 正社員



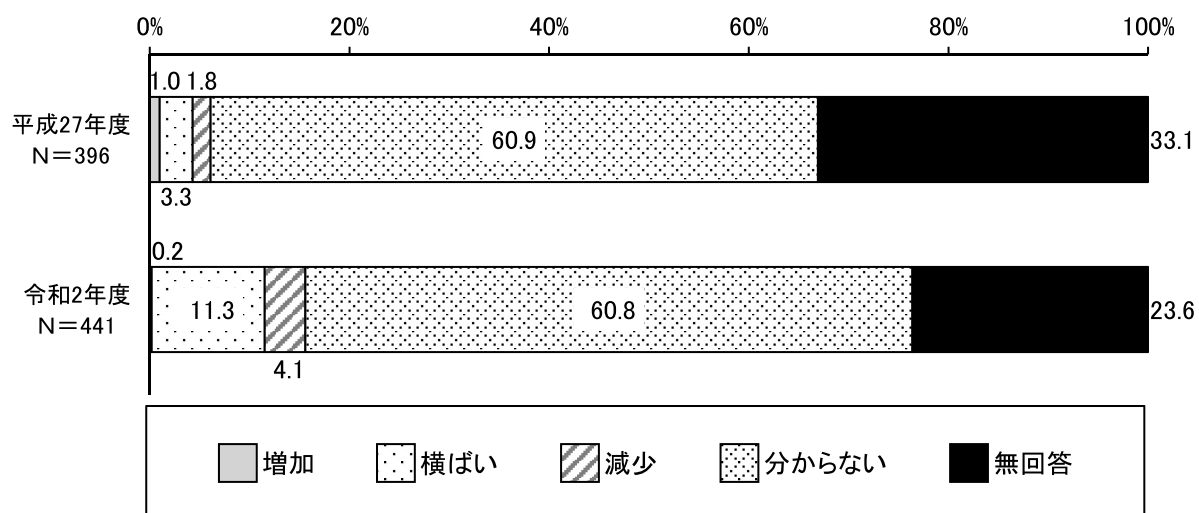
今後の正社員の推移は、「横ばい」が38.5%と最も多く、次いで「分からない」が28.6%となっています。平成27年度と比較すると、「横ばい」が7.2ポイント、「減少」が3.5ポイント増加し、「分からない」が3.0ポイント減少しています。

(3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



今後のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「横ばい」が35.8%と最も多く、次いで「分からない」が33.8%となっています。平成27年度と比較すると、「横ばい」が11.8ポイント増加し、「分からない」が6.4ポイント減少しています。

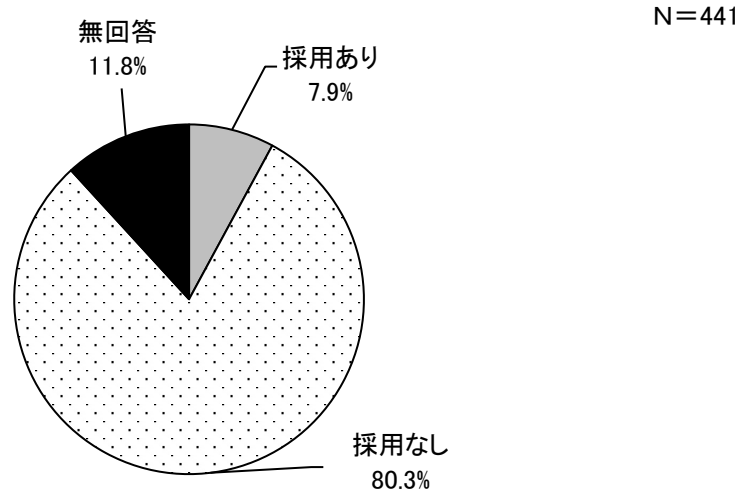
(4) 派遣社員



今後の派遣社員の推移は、「分からない」が60.8%と最も多く、次いで「横ばい」が11.3%となっています。平成27年度と比較すると、「横ばい」が8.0ポイント、「減少」が2.3ポイント増加しています。

問 20 今春（2020.4）の採用について、それぞれ当てはまるものに○を付けてください。また、「1 採用あり」の場合は採用した人数を記入してください。

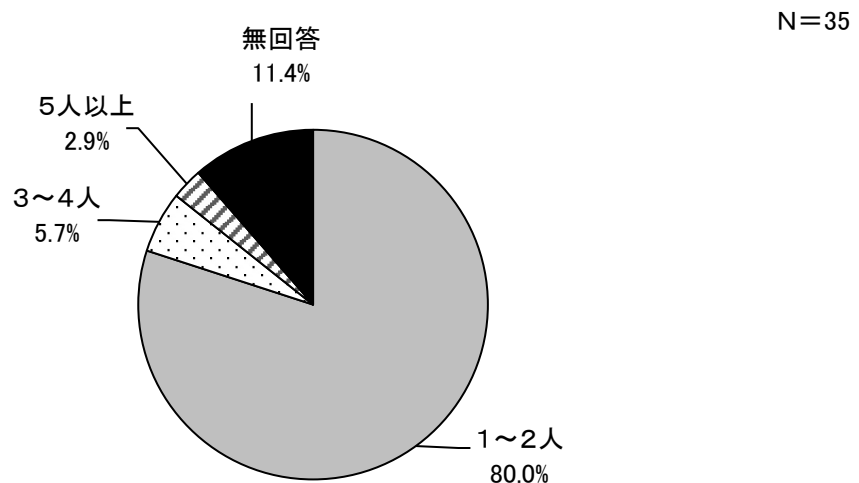
(1) 正社員



今春の正社員の採用は、「採用なし」が80.3%、「採用あり」が7.9%となっています。

【採用した人数】

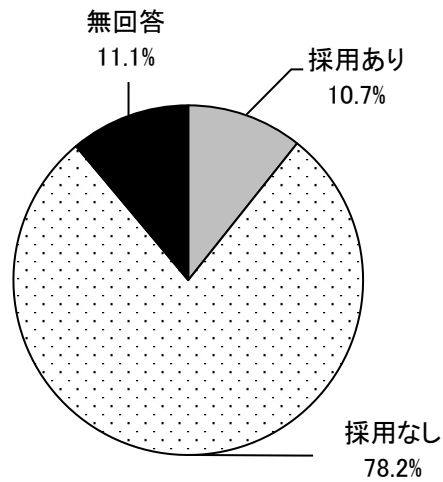
※問 20 (1) で「採用あり」と回答した事業所のみ



採用した人数は、「1~2人」が80.0%と最も多く、次いで「3~4人」が5.7%、「5人以上」が2.9%となっています。

(2) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）

N=441

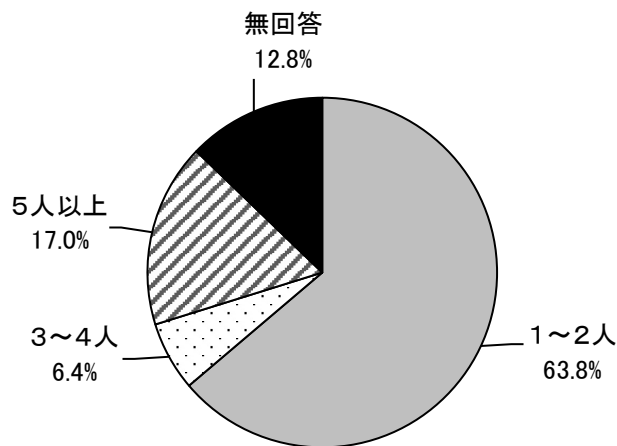


今春のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の採用は、「採用なし」が78.2%、「採用あり」が10.7%となっています。

【採用した人数】

※問 20（2）で「採用あり」と回答した事業所のみ

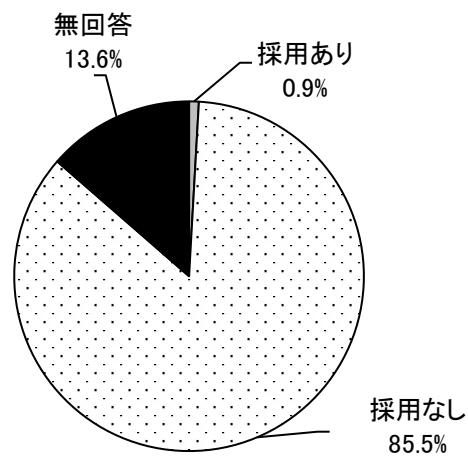
N=47



採用した人数は、「1～2人」が63.8%と最も多く、次いで「5人以上」が17.0%、「3～4人」が6.4%となっています。

(3) 派遣社員

N=441

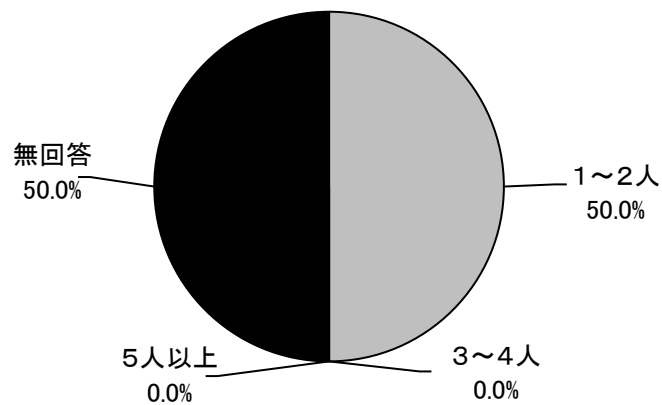


今春の派遣社員の採用は、「採用なし」が85.5%、「採用あり」が0.9%となっています。

【採用した人数】

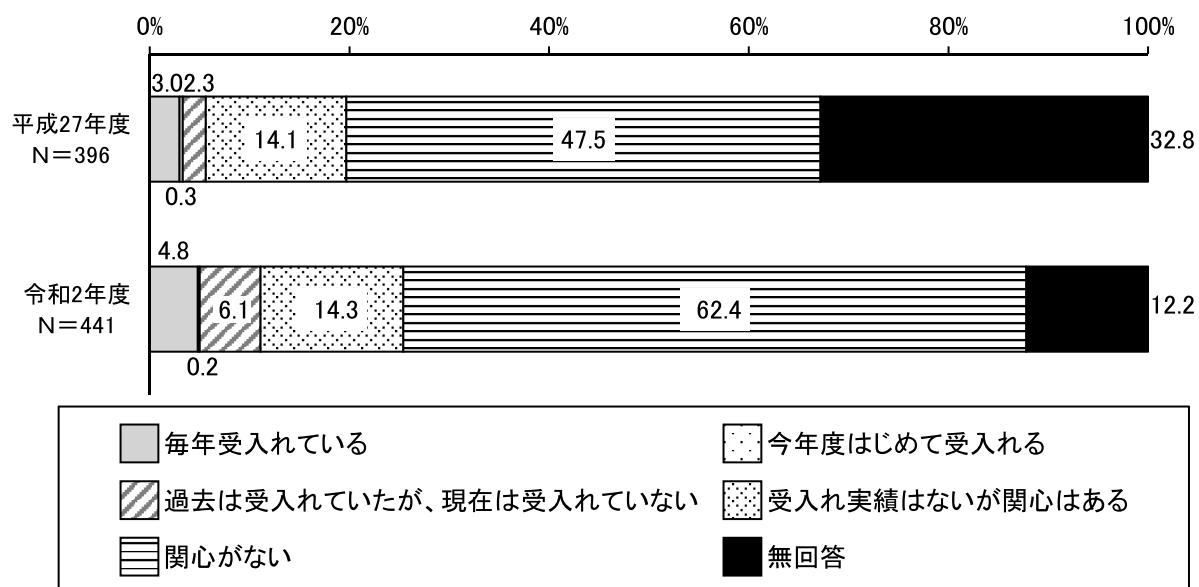
※問20(3)で「採用あり」と回答した事業所のみ

N=4



採用した人数は「1～2人」が50.0%となっています。

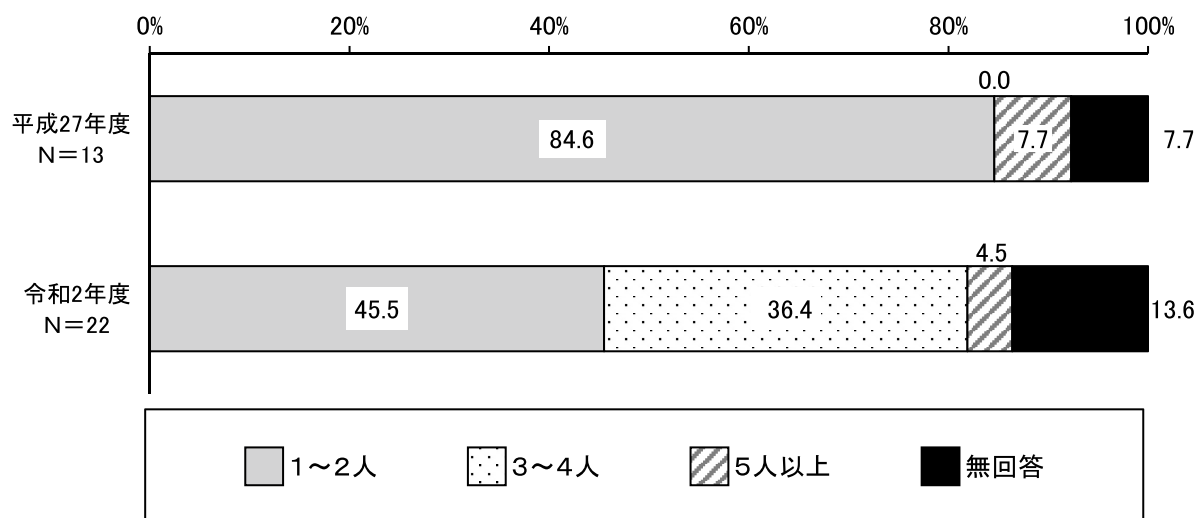
問 21 学生のインターンシップ受入れ状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



学生のインターンシップ受入れ状況は、「関心がない」が62.4%と最も多く、次いで「受入れ実績はないが関心はある」が14.3%となっています。平成27年度と比較すると、「関心がない」が14.9%、「過去は受入れていたが、現在は受入れていない」が3.8%増加しています。

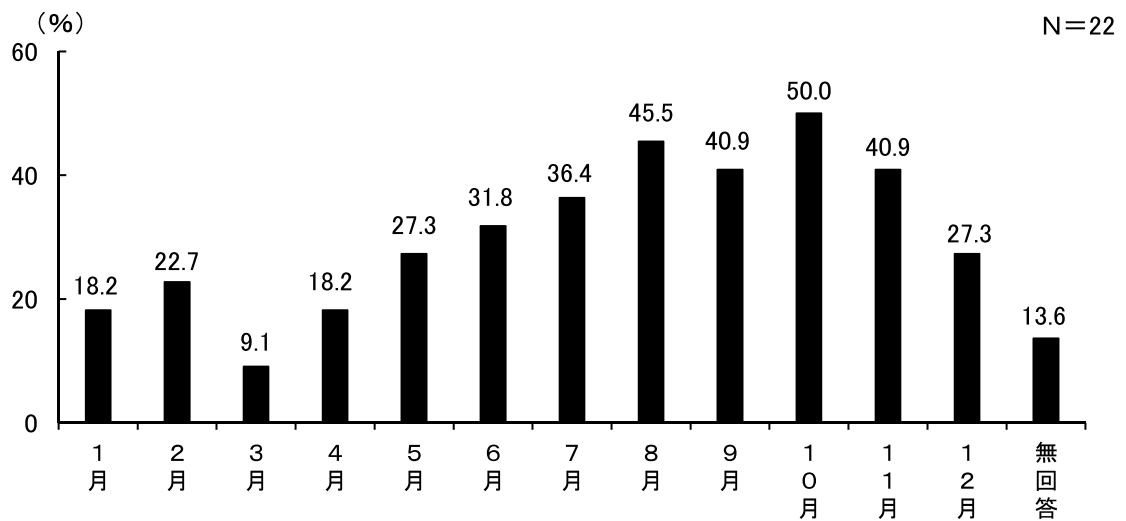
問 22 問 21 で「1 毎年受け入れている」または「2 今年度はじめて受入れる」とお答えの方にうかがいます。受入れ人数、受入れ時期、期間について、ご記入ください。(時期・期間についてまだ決まっていない場合には、おおよその時期・期間を記入してください。)

(1) 受入れ人数



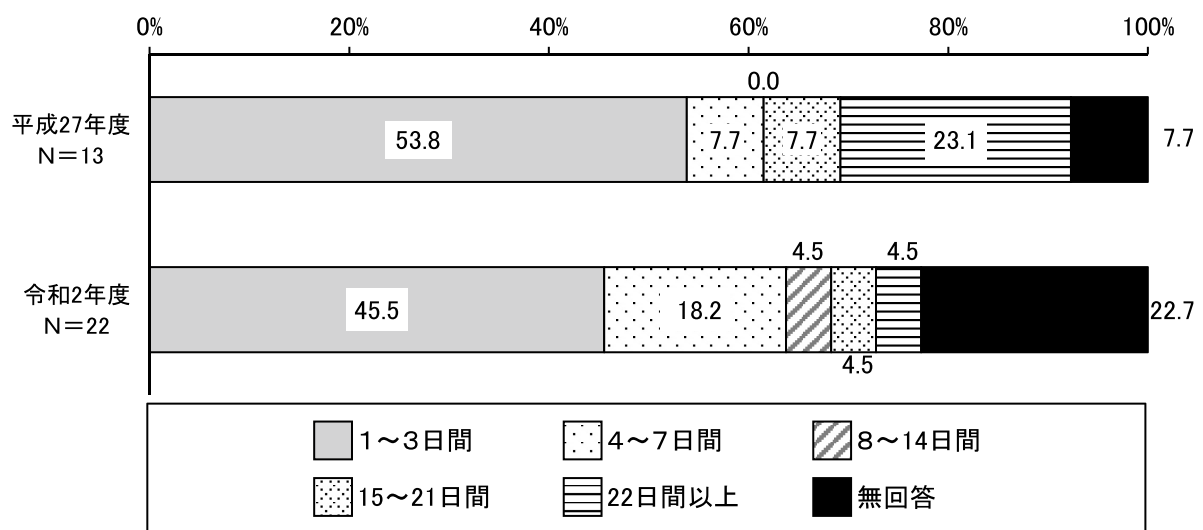
受入れ人数は、「1~2人」が45.5%と最も多く、次いで「3~4人」が36.4%となっています。平成27年度と比較すると、「3~4人」が36.4%増加し、「1~2人」が39.1%、「5人以上」が3.2%減少しています。

(2) 受入れ時期



受入れ時期は、「10月」が50.0%と最も多く、次いで「8月」が45.5%、「9月」「11月」が40.9%となっています。

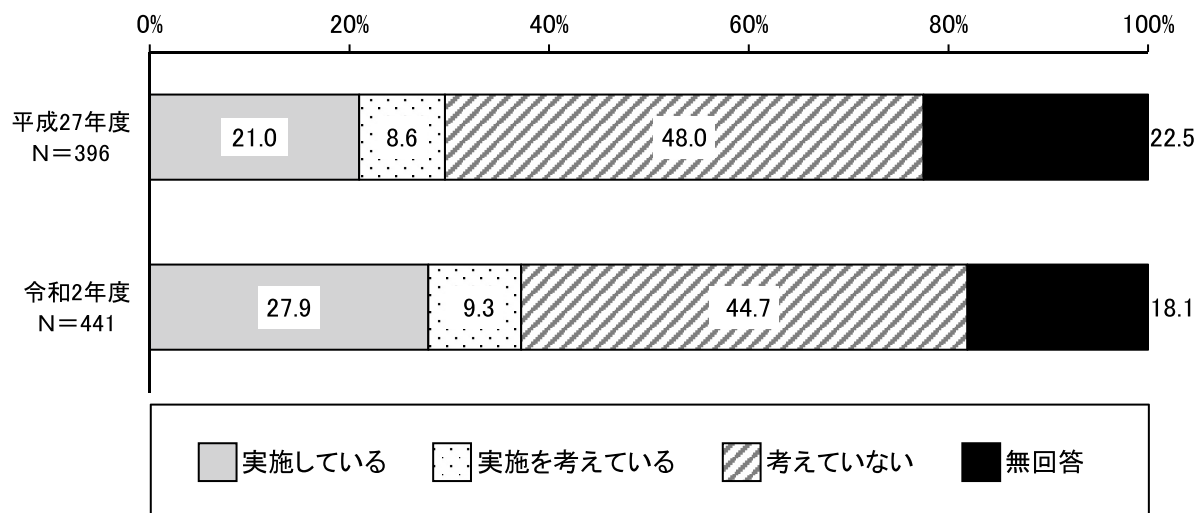
(3) 受入れ期間 (研修期間)



受入れ期間 (研修期間) は、「1～3日間」が45.5%と最も多く、次いで「4～7日間」が18.2%となっています。平成27年度と比較すると、「4～7日間」が10.5㊦、「8～14日間」が4.5㊦増加し、「22日間以上」が18.6㊦、「1～3日間」が8.3㊦、「15～21日間」が3.2㊦減少しています。

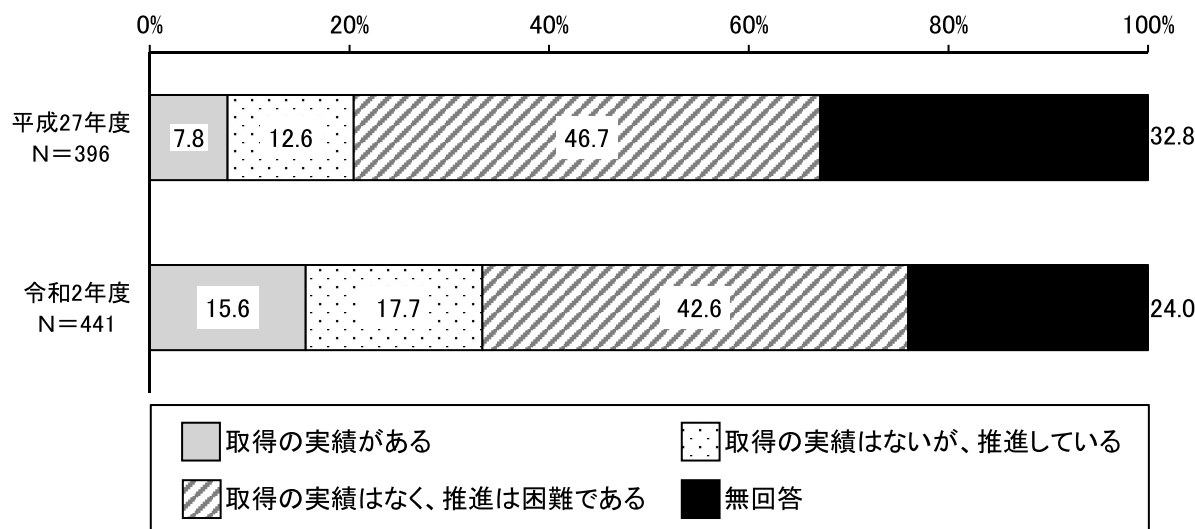
問 23 貴店舗・貴事業所での労働環境について、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 定年の延長や退職者の再雇用



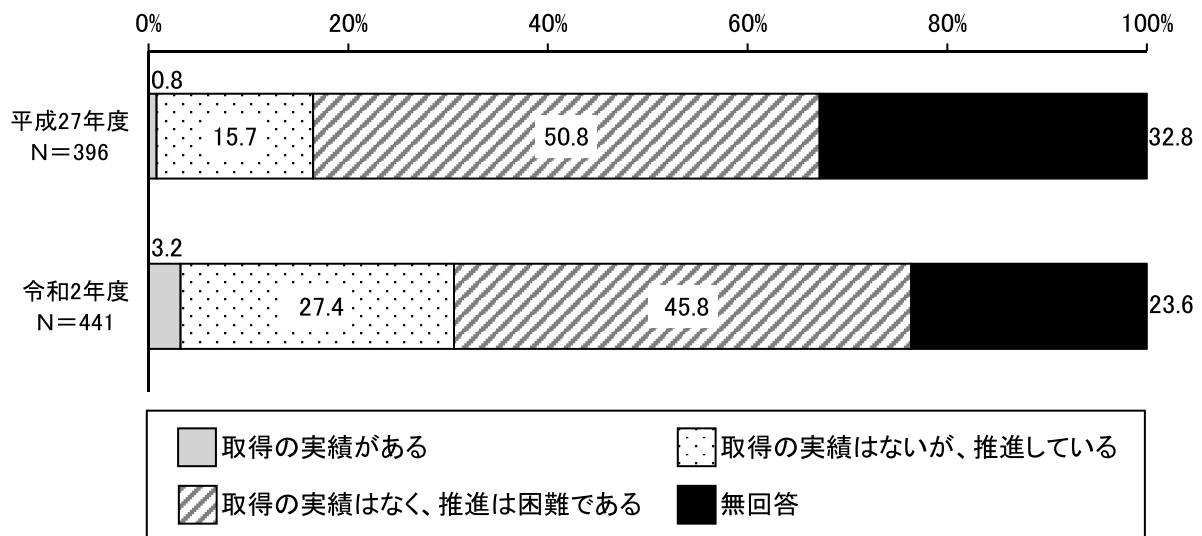
定年の延長や退職者の再雇用は、「考えていない」が44.7%と最も多く、次いで「実施している」が27.9%となっています。平成27年度と比較すると、「実施している」が6.9%増加し、「考えていない」が3.3%減少しています。

(2) 育児休業制度



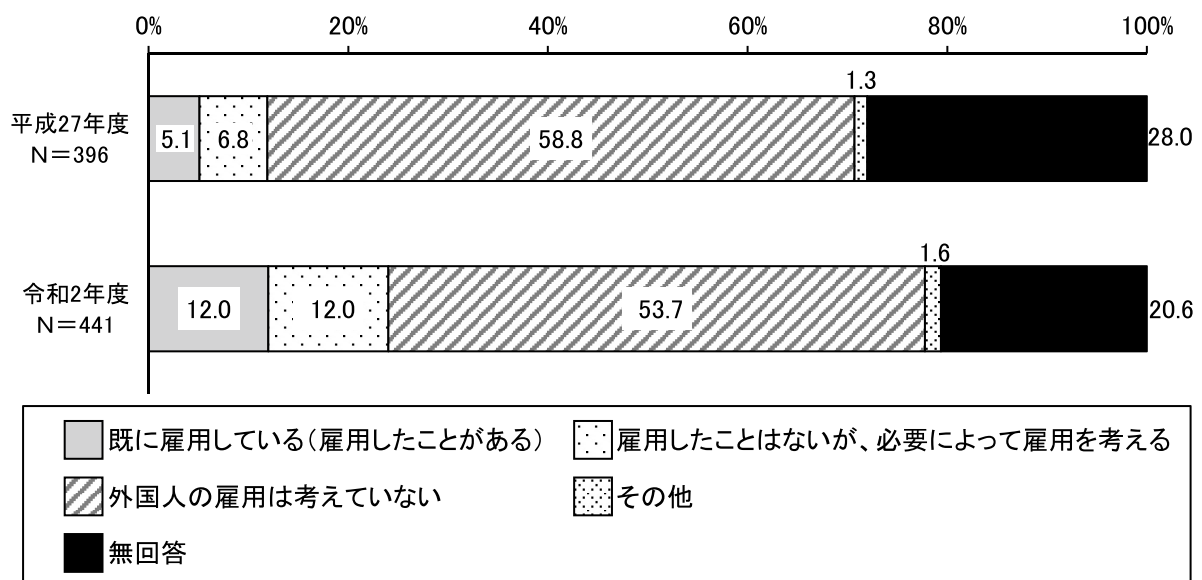
育児休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が42.6%と最も多く、次いで「取得の実績はないが、推進している」が17.7%となっています。平成27年度と比較すると、「取得の実績がある」が7.8%、「取得の実績はないが、推進している」が5.1%増加し、「取得の実績はなく、推進は困難である」が4.1%減少しています。

(3) 介護休業制度



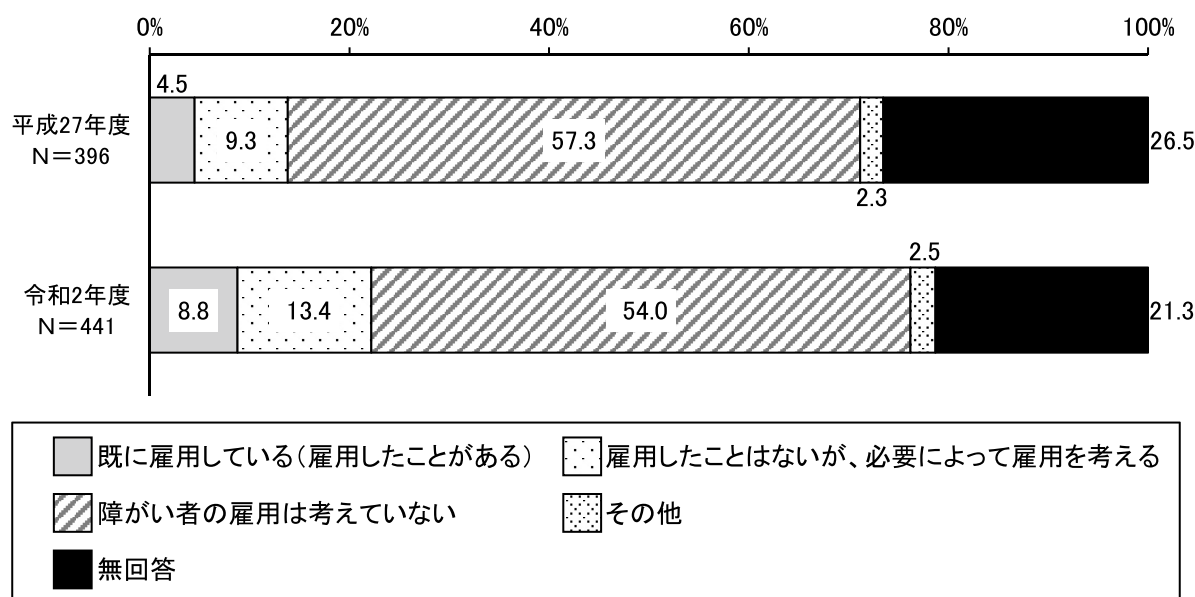
介護休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が45.8%と最も多く、次いで「取得の実績はないが、推進している」が27.4%となっています。平成27年度と比較すると、「取得の実績はないが、推進している」が11.7%、「取得の実績がある」が2.4%増加し、「取得の実績はなく、推進は困難である」が5.0%減少しています。

(4) 外国人の雇用



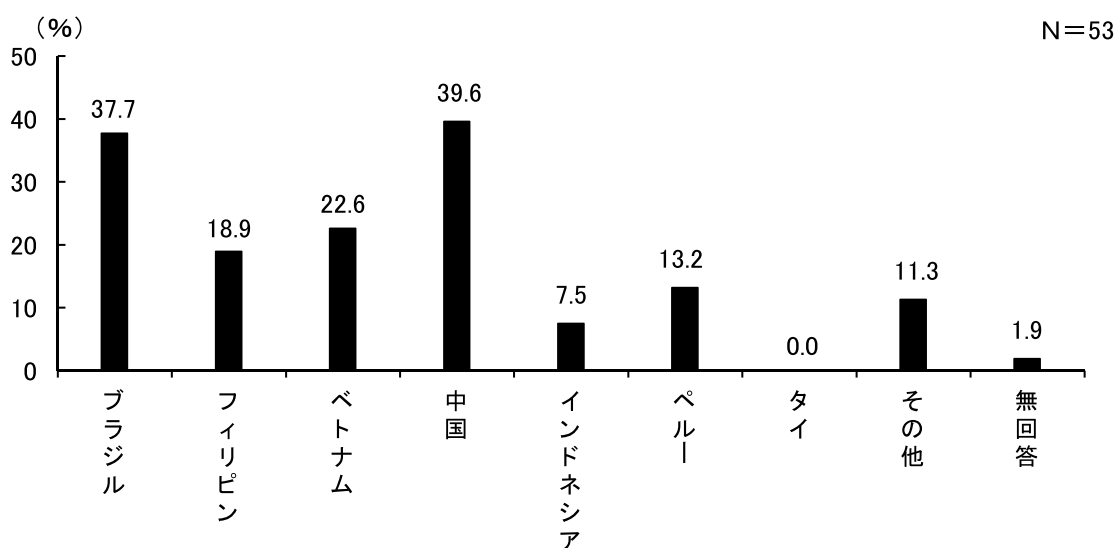
外国人の雇用は、「外国人の雇用は考えていない」が53.7%と最も多く、次いで「既に雇用している(雇用したことがある)」「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が12.0%となっています。平成27年度と比較すると、「既に雇用している(雇用したことがある)」が6.9%、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が5.2%増加し、「外国人の雇用は考えていない」が5.1%減少しています。

(5) 障がい者の雇用



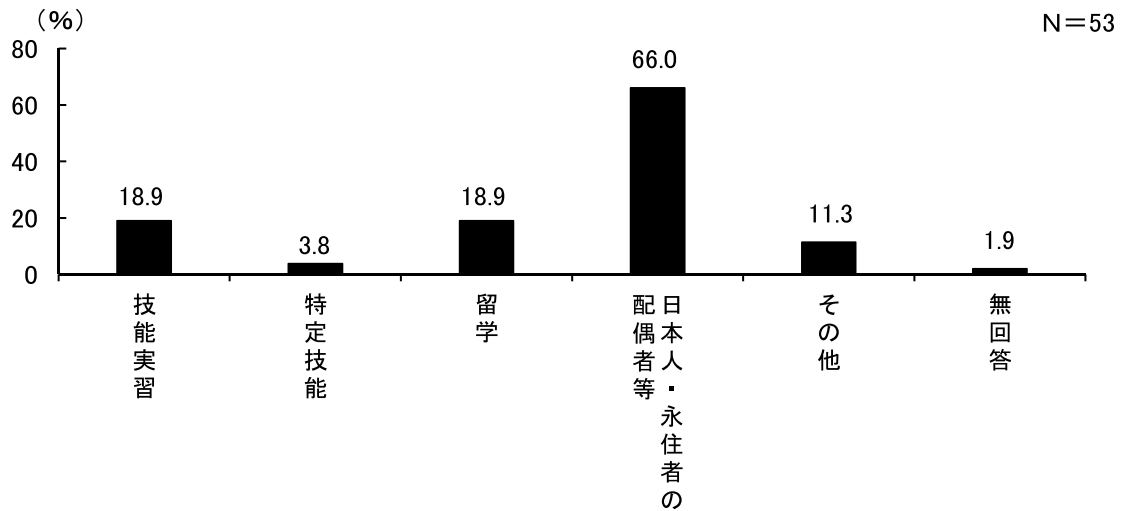
障がい者の雇用は、「障がい者の雇用は考えていない」が54.0%と最も多く、次いで「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が13.4%となっています。平成27年度と比較すると、「既に雇用している(雇用したことがある)」が4.3%、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が4.1%増加し、「障がい者の雇用は考えていない」が3.3%減少しています。

問24 問23(4)で外国人を「1 既に雇用している(雇用したことがある)」とお答えの方
にうかがいます。雇用している(したことがある)外国人の国籍について、当てはまる
もの全てに○を付けてください。



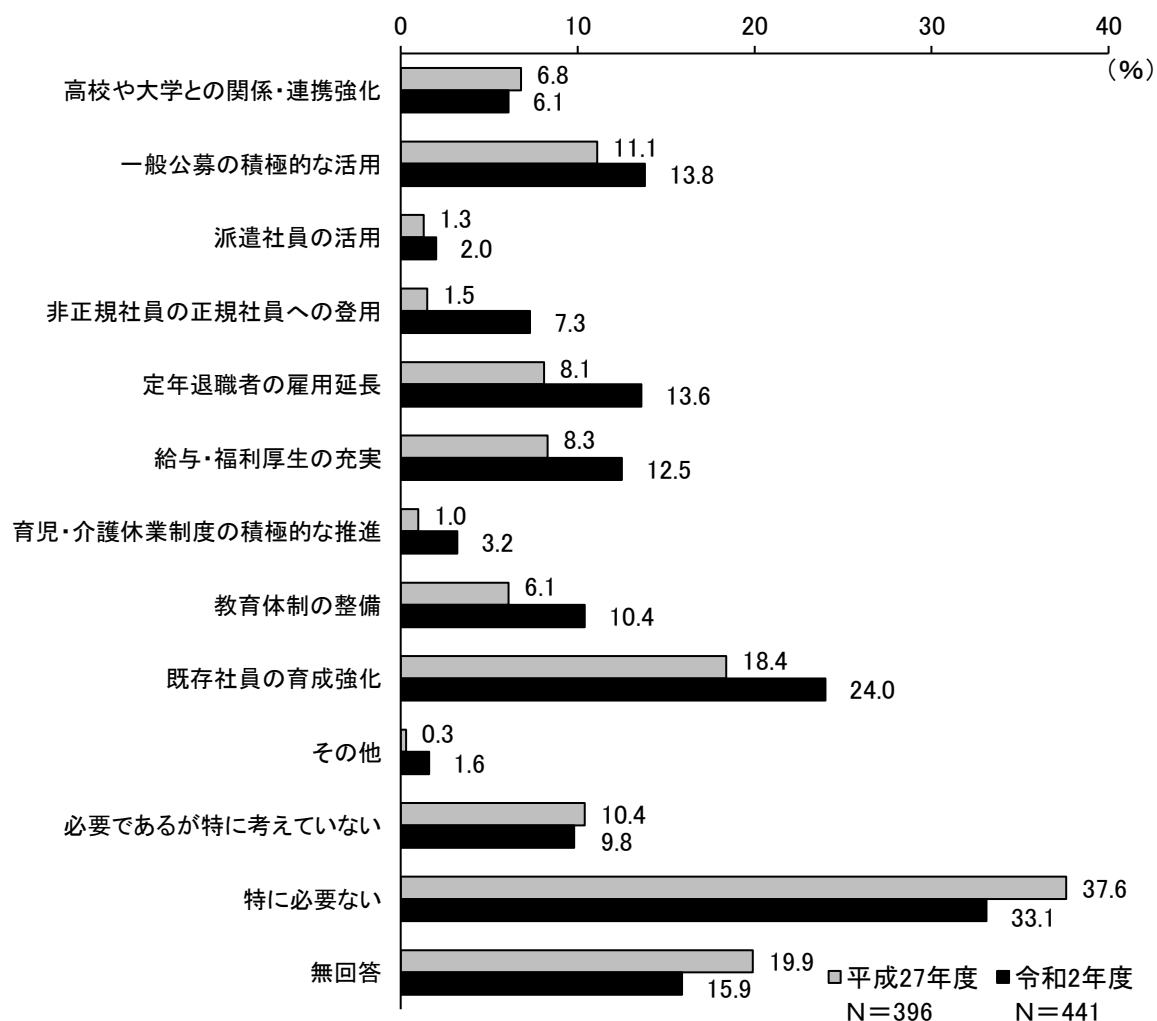
雇用している(したことがある)外国人の国籍は、「中国」が39.6%と最も多く、次いで「ブラジル」が37.7%、「ベトナム」が22.6%となっています。

問 25 問 23 (4) で外国人を「1 既に雇用している (雇用したことがある)」とお答えの方
にうかがいます。雇用している (したことがある) 外国人の在留資格ついて、当てはま
るもの全てに○を付けてください。



雇用している (したことがある) 外国人の在留資格は、「日本人・永住者の配偶者等」が
66.0%と最も多く、次いで「技能実習」「留学」が18.9%となっています。また、「その他」で
は「永住者」という記述が多くみられました。

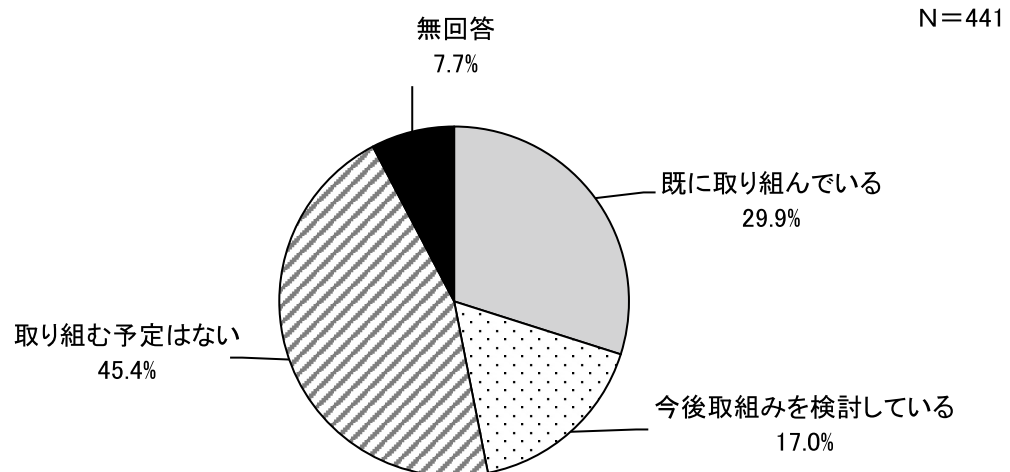
問 26 貴店舗・貴事業所の「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みを、最大3つまで選んで○を付けてください。



「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みは、「特に必要ない」が33.1%と最も多く、次いで「既存社員の育成強化」が24.0%、「一般公募の積極的な活用」が13.8%となっています。平成27年度と比較すると、「非正規社員の正規社員への登用」が5.8㊦、「既存社員の育成強化」が5.6㊦、「定年退職者の雇用延長」が5.5㊦、「教育体制の整備」が4.3㊦増加し、「特に必要ない」が4.5㊦減少しています。

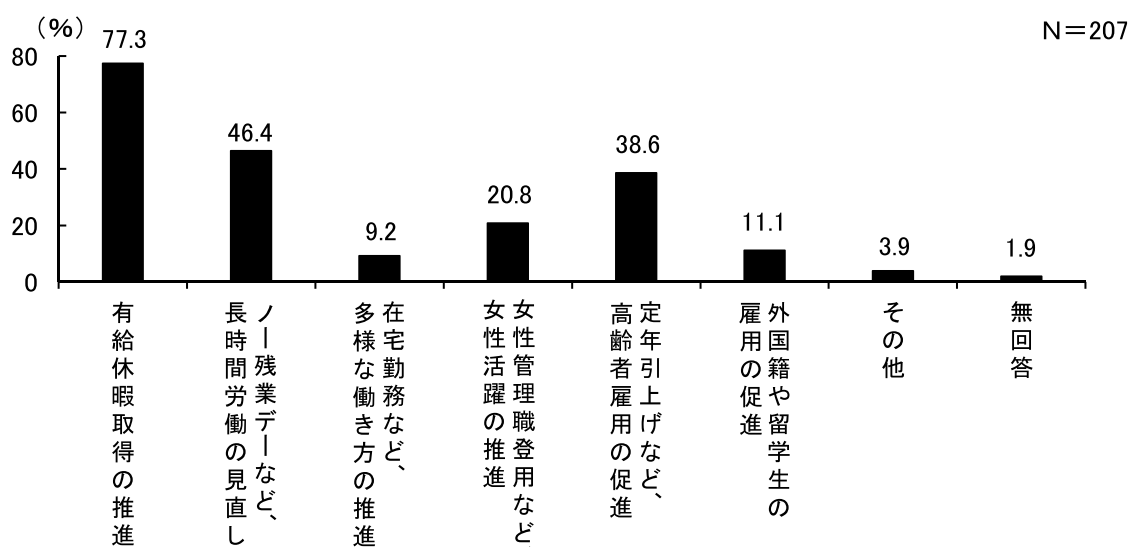
V 働き方改革について

問 27 貴店舗・貴事業所の「働き方改革」への取組みについて、当てはまるもの1つに○を付けてください。



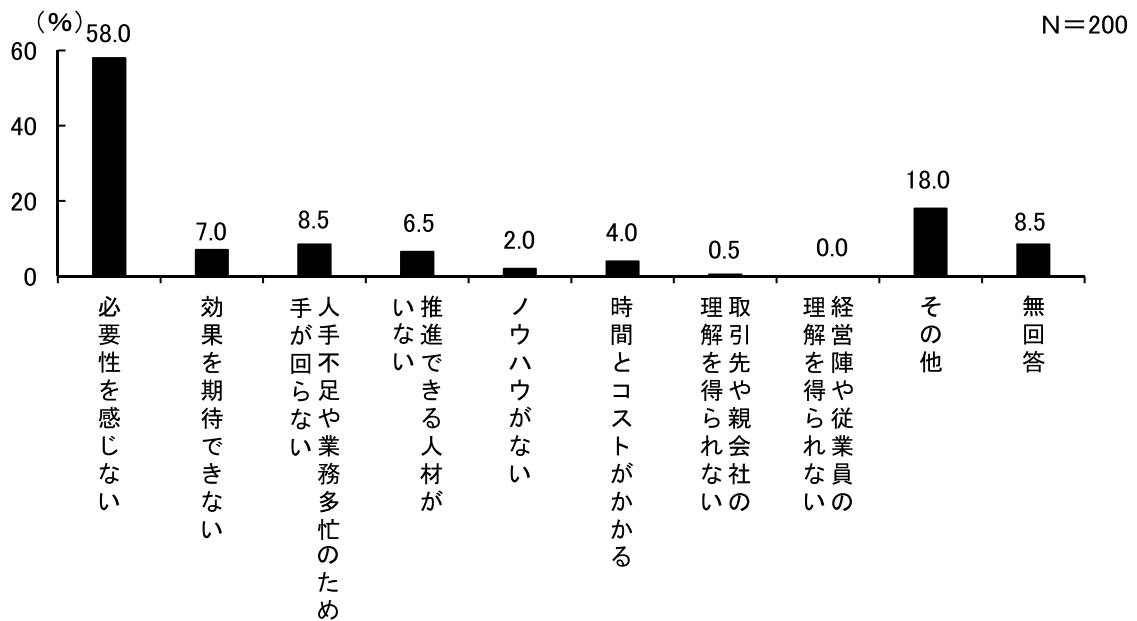
「働き方改革」への取組みは、「取り組む予定はない」が45.4%と最も多く、次いで「既に取り組んでいる」が29.9%、「今後取組みを検討している」が17.0%となっています。

問 28 問 27 で「1 既に取り組んでいる」または「2 今後取組みを検討している」とお答えの方にうかがいます。既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容は、「有給休暇の取得推進」が77.3%と最も多く、次いで「ノー残業デーなど、長時間労働の見直し」が46.4%、「定年引上げなど、高齢者雇用の促進」が38.6%となっています。

問 29 問 27 で「3 取り組む予定はない」とお答えの方にかがいます。働き方改革に取り組まない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



働き方改革に取り組まない理由は、「必要性を感じない」が 58.0%と最も多く、次いで「その他」が 18.0%、「人手不足や業務多忙のため手が回らない」が 8.5%となっています。また、「その他」では「家族・個人経営のため」という記述が多くみられました。

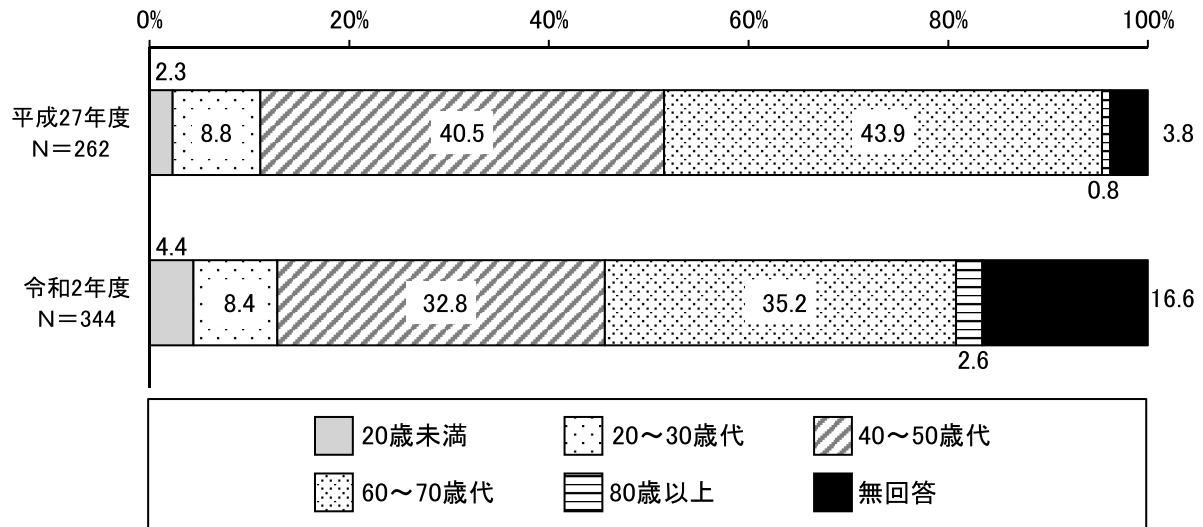
※問 30～問 39 は小売業の方のみお答えください。卸売業の方は問 40 からお答えください。

VI 貴店舗の客層について

問 30 貴店舗における客層・来客数についてお答えください。

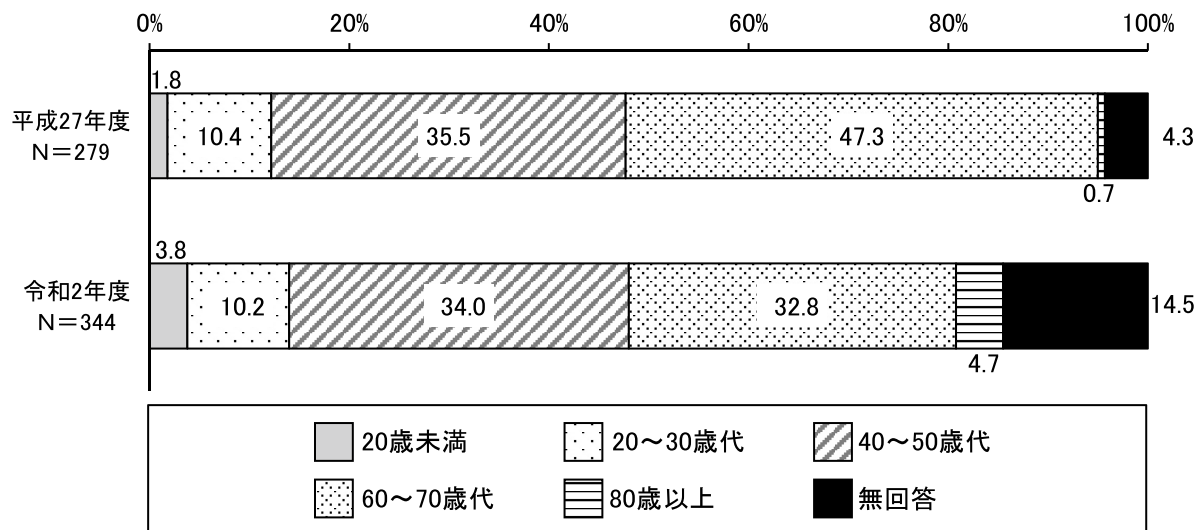
(1) 客層の主な中心年齢層について、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

①男性



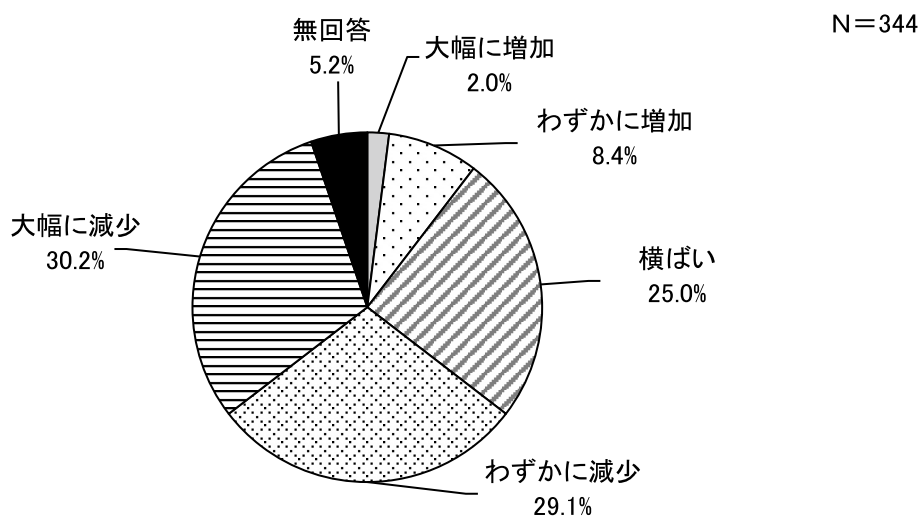
男性の客層の中心年齢層は、「60～70歳代」が35.2%と最も多く、次いで「40～50歳代」が32.8%となっています。平成27年度と比較すると、「20歳未満」が2.1ポイント増加し、「60～70歳代」が8.7ポイント、「40～50歳代」が7.7ポイント減少しています。

②女性



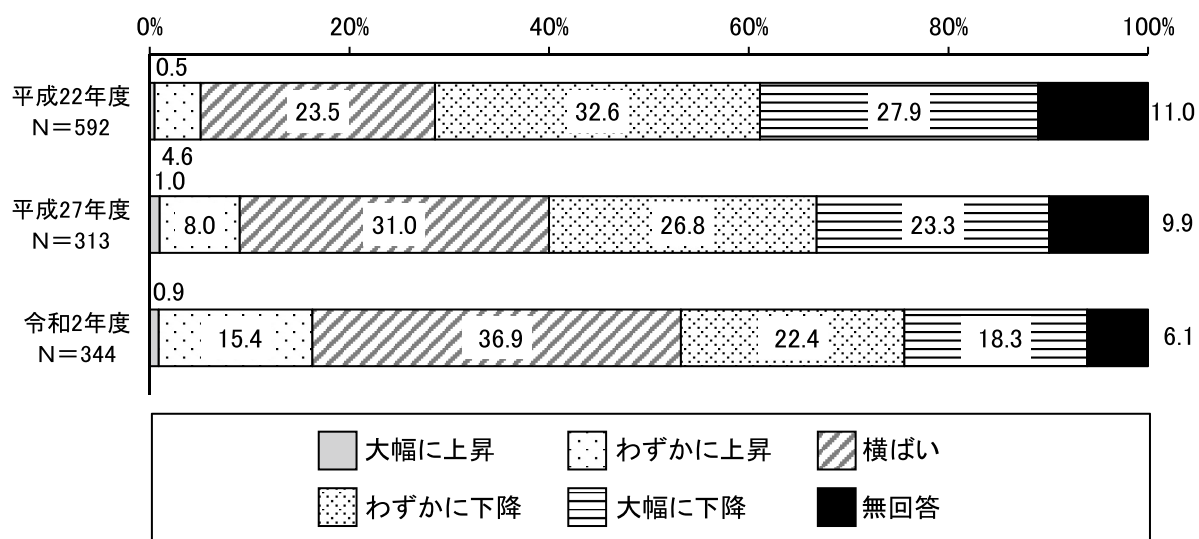
女性の客層の中心年齢層は、「40～50歳代」が34.0%と最も多く、次いで「60～70歳代」が32.8%となっています。平成27年度と比較すると、「80歳以上」が4.0ポイント、「20歳未満」が2.0ポイント増加し、「60～70歳代」が14.5ポイント減少しています。

(2) 直近3年間(2017年以降)での客数の増減について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



直近3年間の客数の増減は、「大幅に減少」が30.2%と最も多く、次いで「わずかに減少」が29.1%、「横ばい」が25.0%となっています。

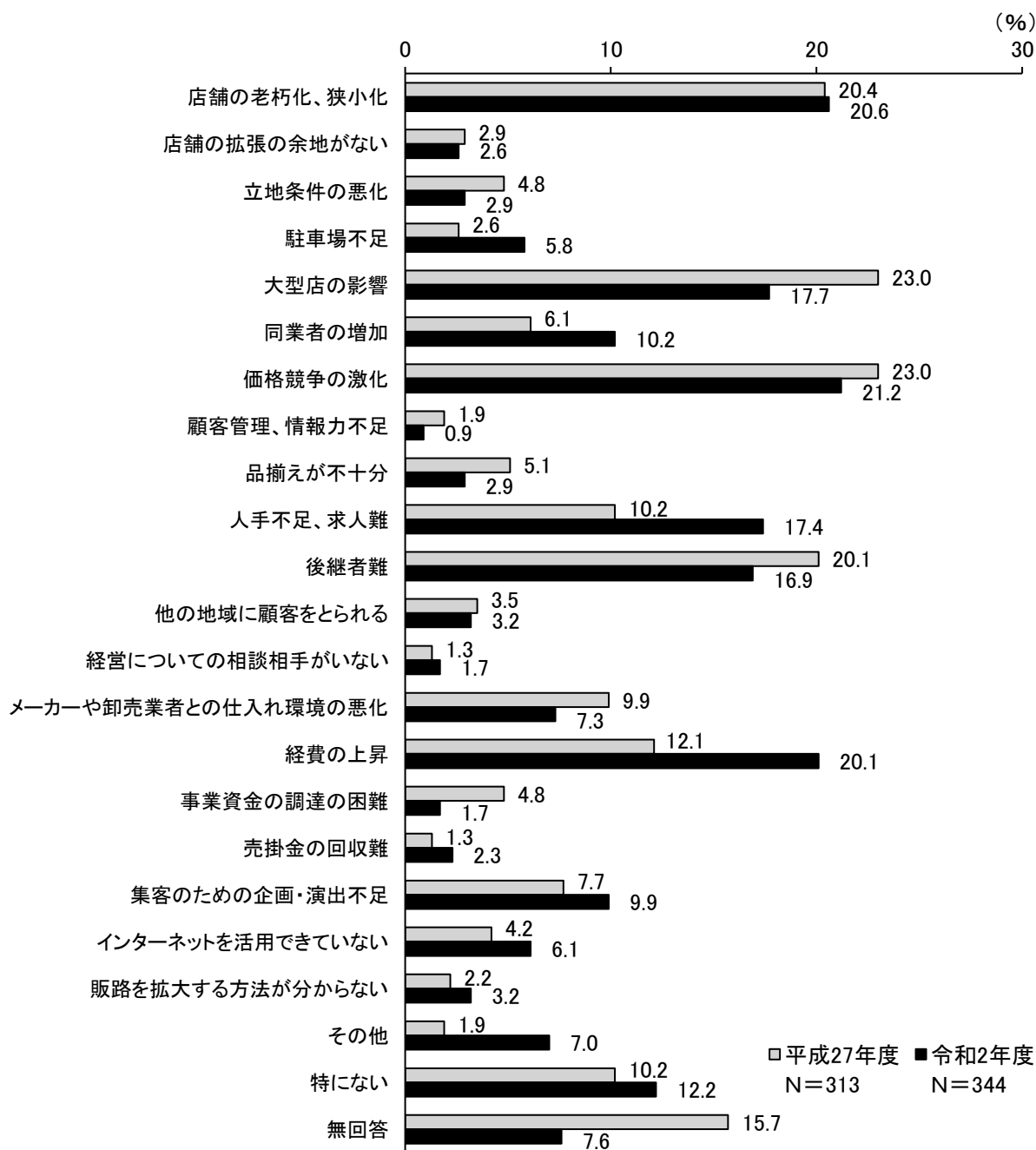
(3) 直近3年間(2017年以降)の顧客単価の傾向で、当てはまるもの1つに○を付けてください。



直近3年間の顧客単価の傾向は、「横ばい」が36.9%と最も多く、次いで「わずかに下降」が22.4%、「大幅に下降」が18.3%となっています。平成22年度と比較すると、「横ばい」が13.4%、「わずかに上昇」が10.8%増加し、「わずかに下降」が10.2%、「大幅に下降」が9.6%減少しています。

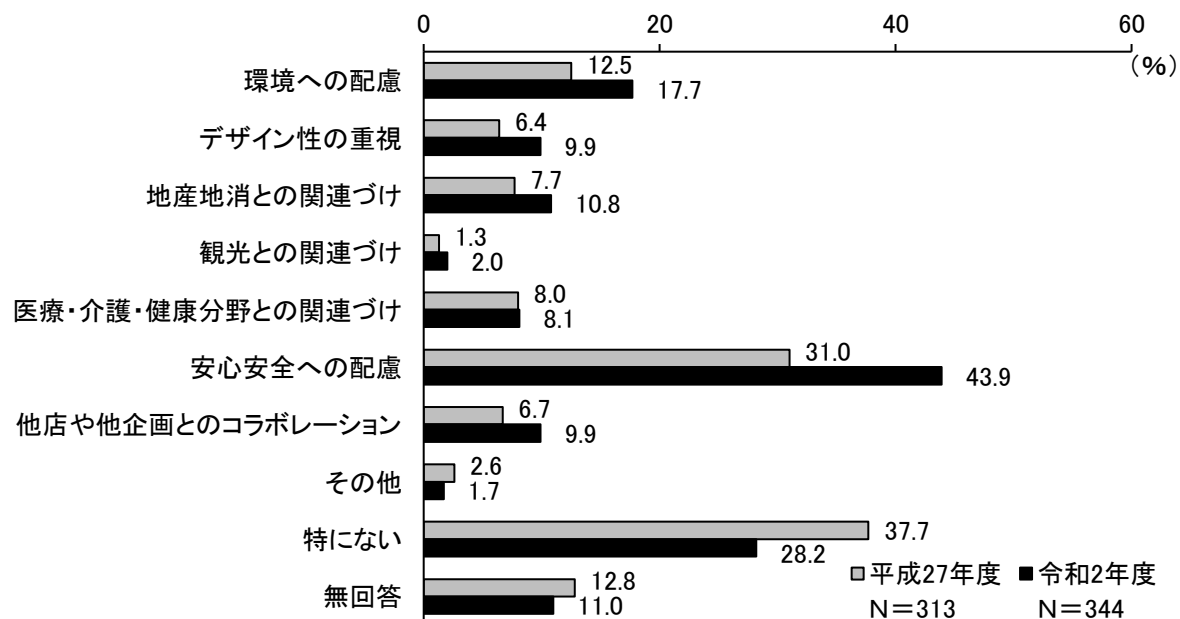
VII 貴店舗の取組みや課題について

問 31 現在の事業を進めていく上での課題や問題点を、最大3つまで選んで○を付けてください。



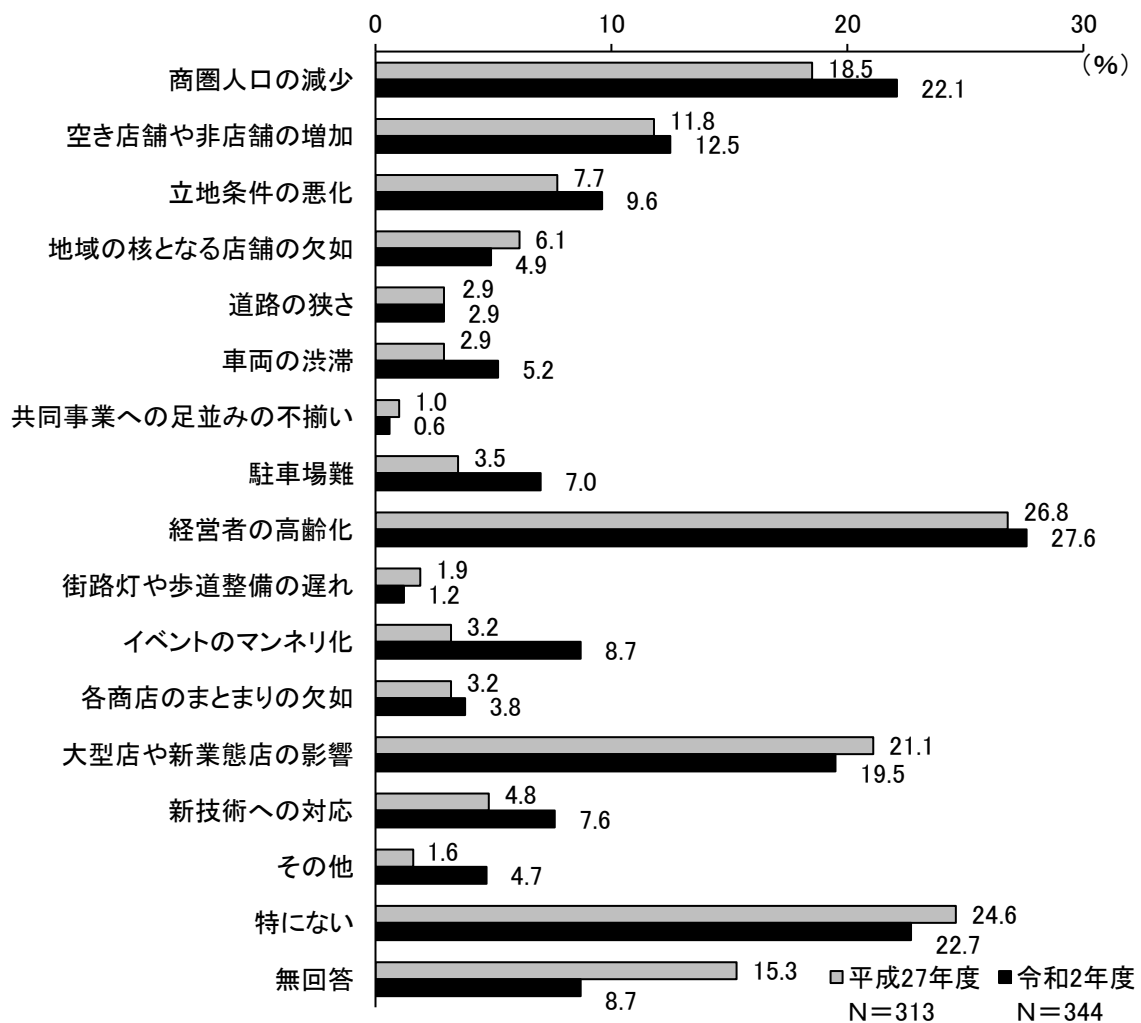
現在の事業を進めていく上での課題や問題点は、「価格競争の激化」が21.2%と最も多く、次いで「店舗の老朽化、狭小化」が20.6%、「経費の上昇」が20.1%となっています。平成27年度と比較すると、「人手不足、求人難」が7.2㊦、「その他」が5.1㊦、「同業者の増加」が4.1㊦増加し、「大型店の影響」が5.3㊦、「後継者難」が3.2㊦、「事業資金の調達の困難」が3.1㊦減少しています。

問 32 貴店舗で重点的に取り組んでいる（今後取り組む予定である）商品の企画・取扱い、店舗づくりで、当てはまるものを最大3つまで選んで○を付けてください。



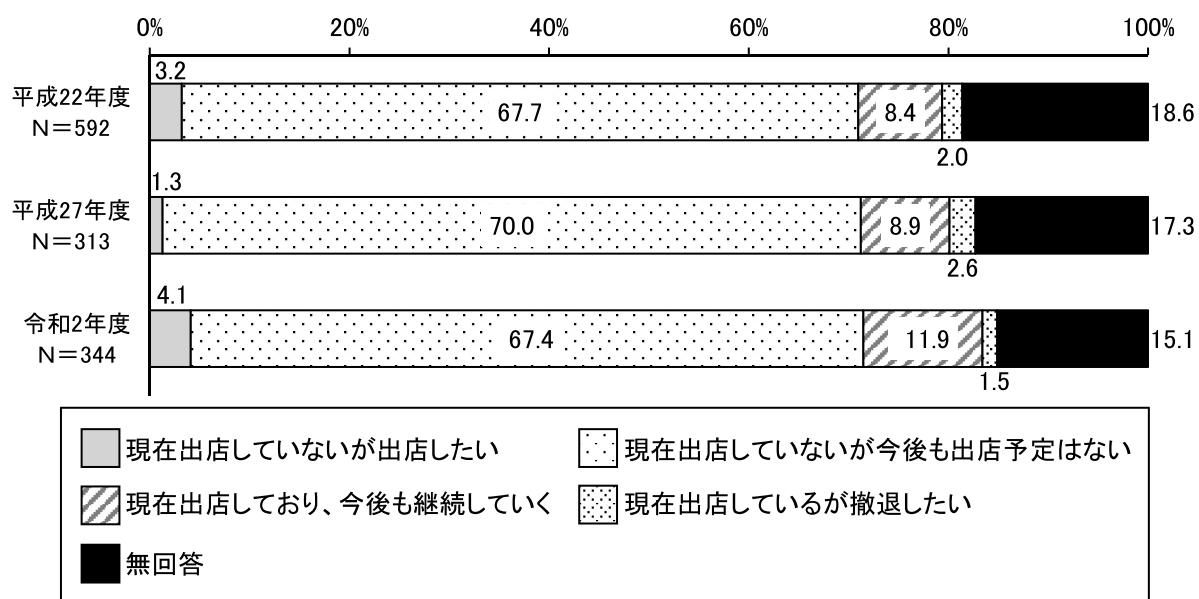
重点的に取り組んでいる（今後取り組む予定である）商品の企画・取扱い、店舗づくりは、「安心安全への配慮」が43.9%と最も多く、次いで「特にない」が28.2%、「環境への配慮」が17.7%となっています。平成27年度と比較すると、「安心安全への配慮」が12.9㊦、「環境への配慮」が5.2㊦、「デザイン性の重視」が3.5㊦増加し、「特にない」が9.5㊦減少しています。

問 33 貴店舗が出店している地域の課題や問題点を、最大3つまで選んで○を付けてください。



出店している地域の課題や問題点は、「経営者の高齢化」が27.6%と最も多く、次いで「特にない」が22.7%、「商圈人口の減少」が22.1%となっています。平成27年度と比較すると、「イベントのマンネリ化」が5.5割、「商圈人口の減少」が3.6割、「駐車場難」が3.5割、「その他」が3.1割増加しています。

問 34 (磐田・豊田町・御厨) 駅周辺への出店について、当てはまるもの 1 つに○を付けてください。



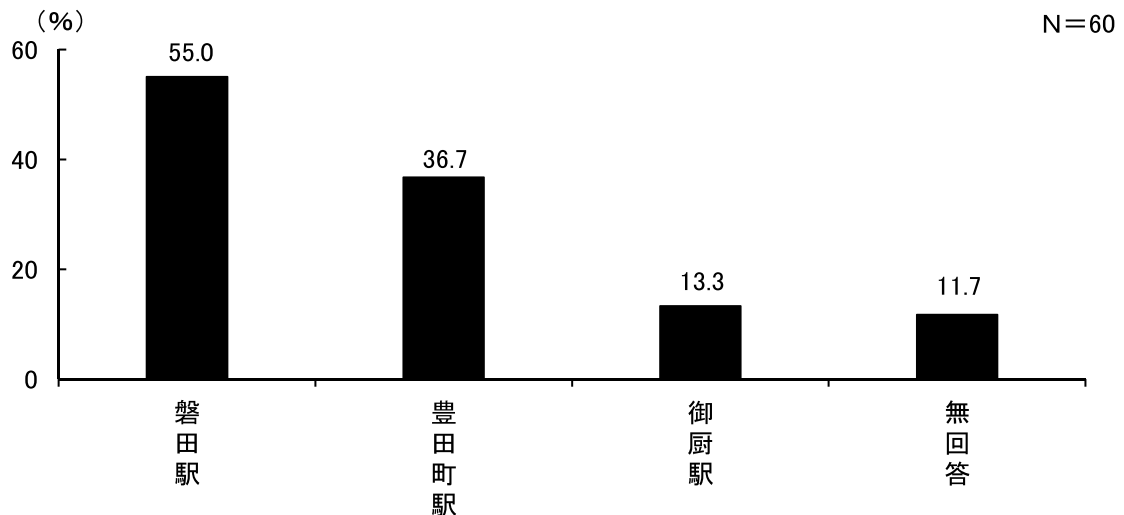
※令和2年度は御厨駅を追加

(磐田・豊田町・御厨) 駅周辺への出店は、「現在出店していないが今後も出店予定はない」が 67.4%と最も多く、次いで「現在出店しており、今後も継続していく」が 11.9%となっています。平成 22 年度と比較すると、「現在出店しており、今後も継続していく」が 3.5 割増加しています。

【問 34 の回答に対する理由】

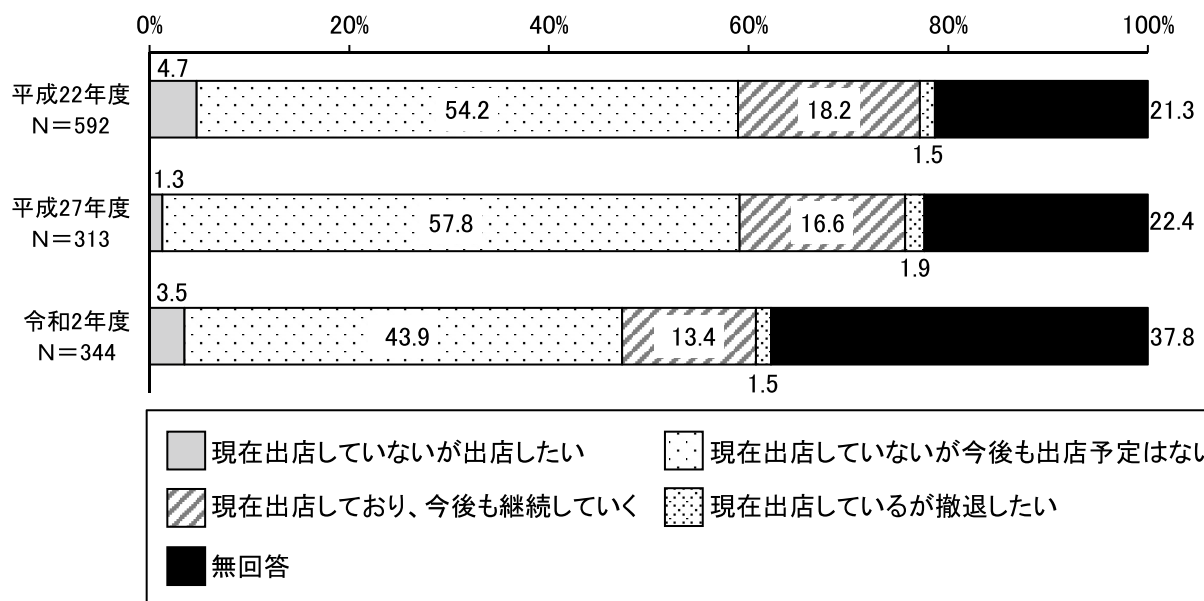
内容 (一部抜粋) 代表的回答は資料編にて掲載しています。	件数
「現在出店していないが出店したい」とお答えの方	
業容拡大・集客等が見込める	8
「現在出店していないが今後も出店予定はない」とお答えの方	
メリット・魅力・必要性を感じない	14
高齢・後継者がいない	14
車のアクセスが悪く人通りが少ない	7
店舗展開を考えていない (現状維持)	4
広い土地が必要	3
経費がかかり、余裕がない	3
郊外を中心に店舗しており駅周辺に適していない	2
駅周辺にはこだわらない	2
「現在出店しており、今後も継続していく」とお答えの方	
問題なく経営しており、現状で満足している	3
必要としてくれる顧客が多い	2
「現在出店しているが撤退したい」とお答えの方	
人通りが少ない	2

問 35 問 34で「1 現在出店していないが出店したい」、「3 現在出店しており、今後も継続していく」または「4 現在出店しているが撤退したい」とお答えの方にうかがいます。現在、周辺に出店している、または周辺に出店を希望する駅名について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



現在、周辺に出店している、または周辺に出店を希望する駅名は、「磐田駅」が 55.0%と最も多く、次いで「豊田町駅」が 36.7%、「御厨駅」が 13.3%となっています。

問 36 郊外（駅周辺以外）への出店について、当てはまるもの 1つに○を付けてください。

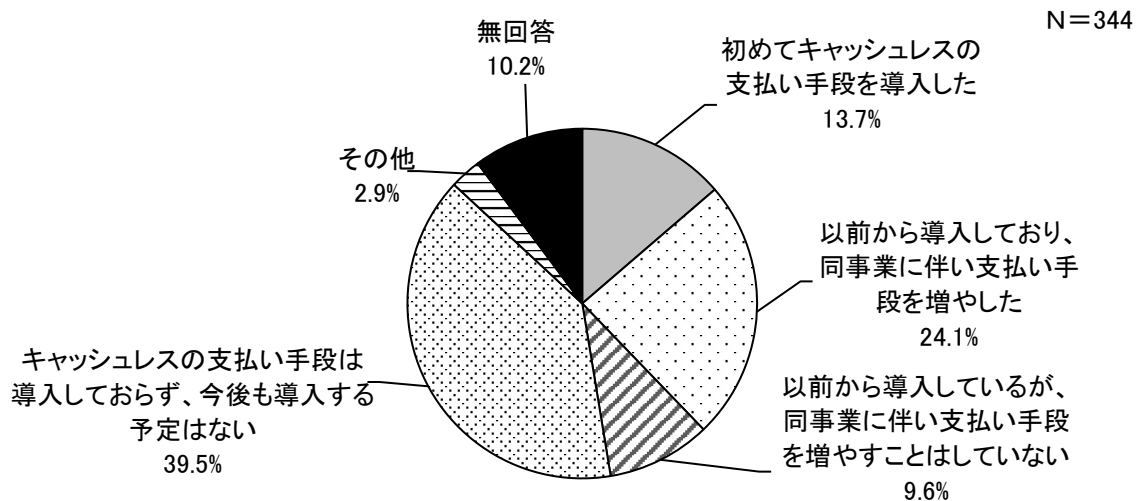


郊外（駅周辺以外）への出店は、「現在出店していないが今後も出店予定はない」が 43.9%と最も多く、次いで「現在出店しており、今後も継続していく」が 13.4%となっています。平成 22 年度と比較すると、「現在出店していないが今後も出店予定はない」が 10.3 ㊦、「現在出店しており、今後も継続していく」が 4.8 ㊦減少しています。

【問 36 の回答に対する理由】

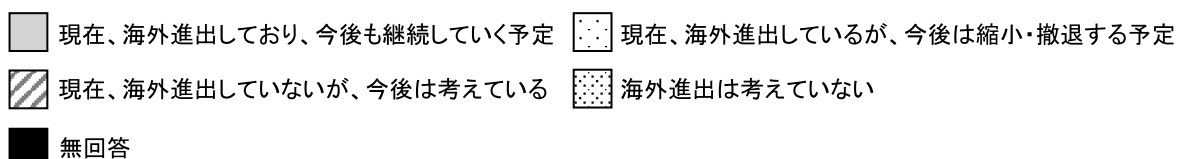
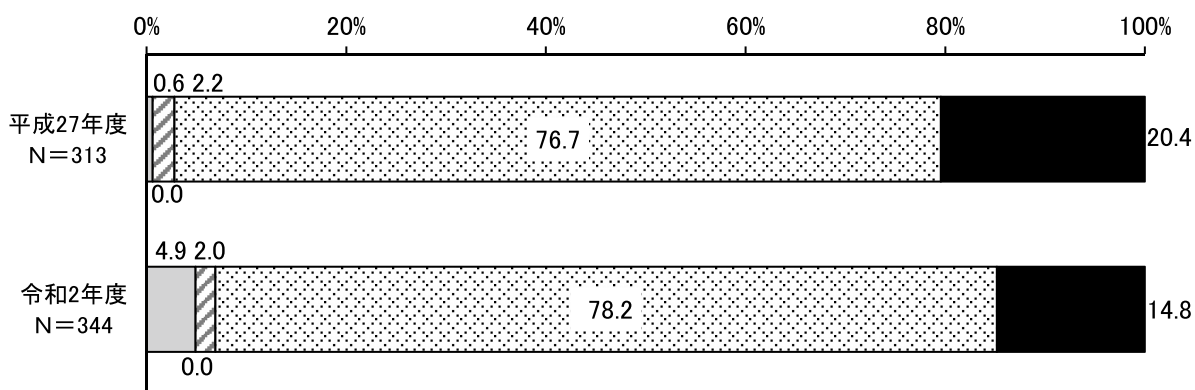
内容（一部抜粋） 代表的回答は資料編にて掲載しています。	件数
「現在出店していないが出店したい」とお答えの方	
業容拡大のため	3
条件次第	2
「現在出店していないが今後も出店予定はない」とお答えの方	
高齢のため	7
現状維持	6
駅周辺にはこだわらない（ネット販売等）	2
資金不足のため	2
メリット・必要性を感じない	2
「現在出店しており、今後も継続していく」とお答えの方	
立地条件等、環境が良い	4
「現在出店しているが撤退したい」とお答えの方	
集客力が弱く売上減少	2

問 37 貴店舗ではキャッシュレス・消費者還元事業に伴い、キャッシュレスの支払い手段を導入しましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。



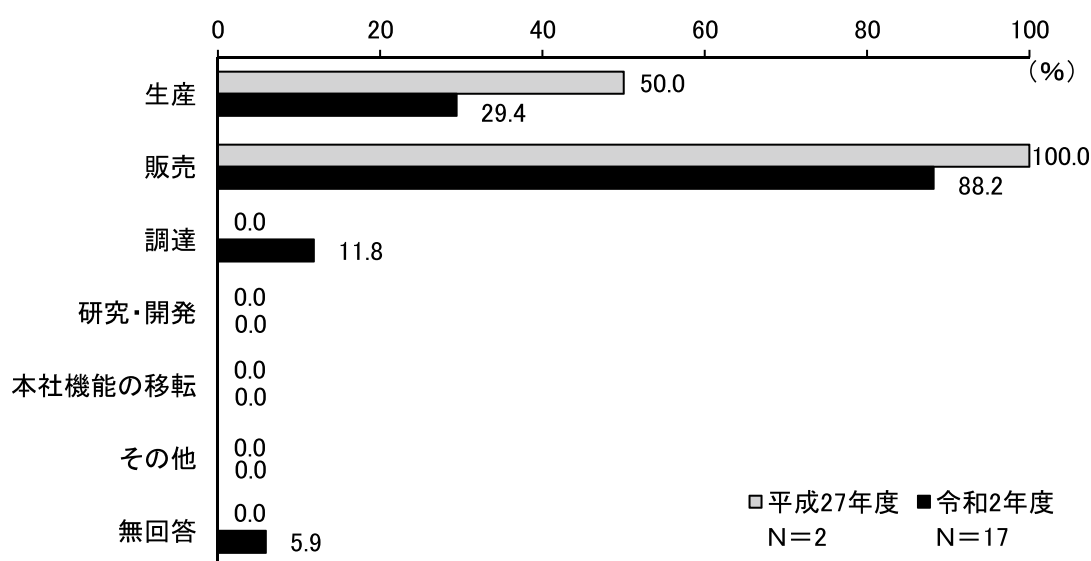
キャッシュレスの支払い手段の導入は、「キャッシュレスの支払い手段は導入しておらず、今後も導入する予定はない」が39.5%と最も多く、次いで「以前から導入しており、同事業に伴い支払い手段を増やした」が24.1%、「初めてキャッシュレスの支払い手段を導入した」が13.7%となっています。

問 38 貴事業所の海外へ進出状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



海外への進出状況は、「海外進出は考えていない」が78.2%と最も多く、次いで「現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」が4.9%となっています。平成27年度と比較すると、「現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」が4.3ポイント増加しています。

問 39 問 38 で「1 現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」または「2 現在、海外進出しているが、今後は縮小・撤退する予定」とお答えの方にはうかがいます。現在の海外進出の形態について、当てはまるもの全てに○を付けてください

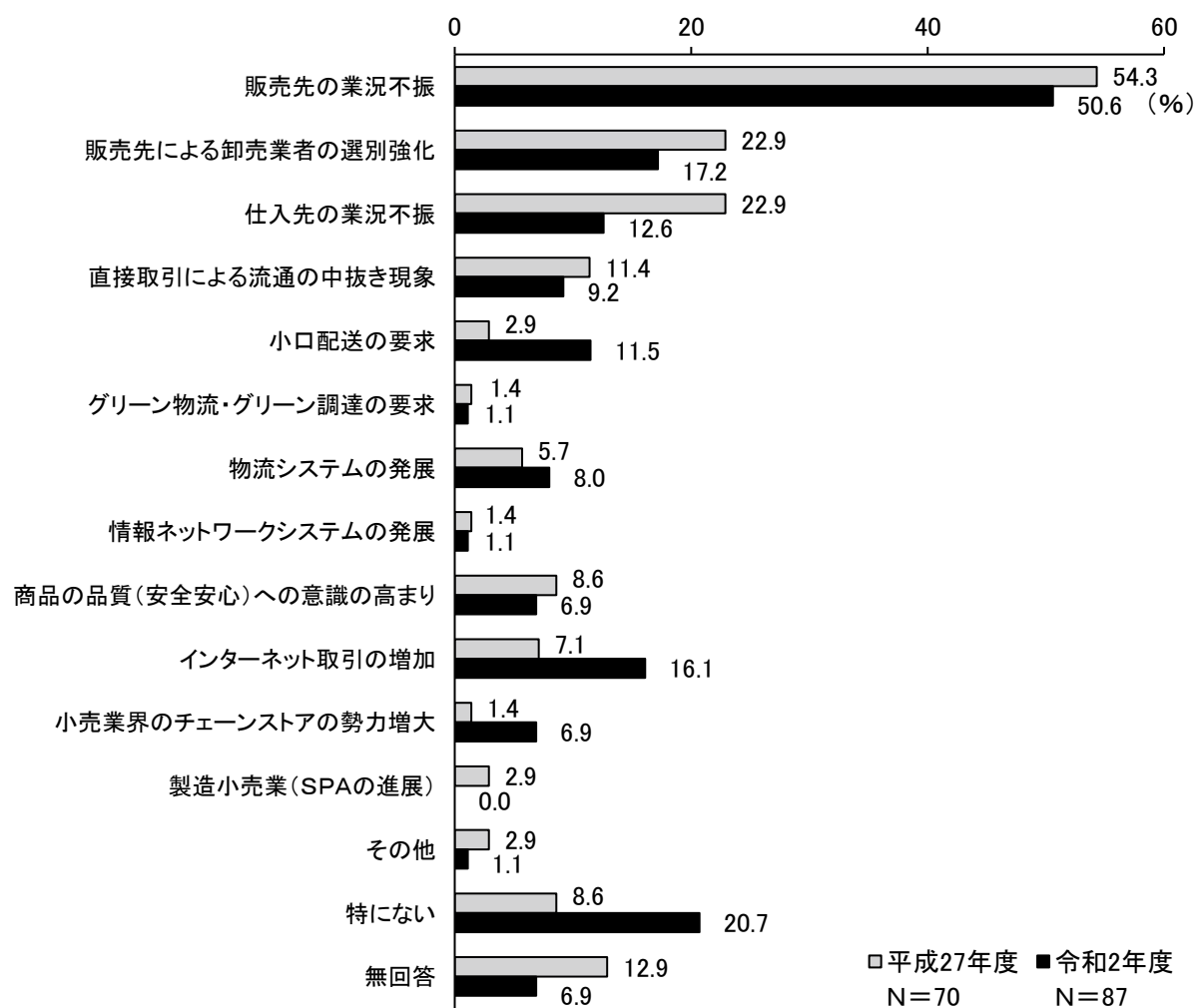


現在の海外進出の形態は、「販売」が88.2%と最も多く、次いで「生産」が29.4%、「調達」が11.8%となっています。平成27年度と比較すると、「調達」が11.8ポイント増加し、「生産」が20.6ポイント、「販売」が11.8ポイント減少しています（平成27年度はサンプル数2）。

※問 40～問 42 は卸売業の方のみお答えください。小売業の方は問 43 からお答えください。

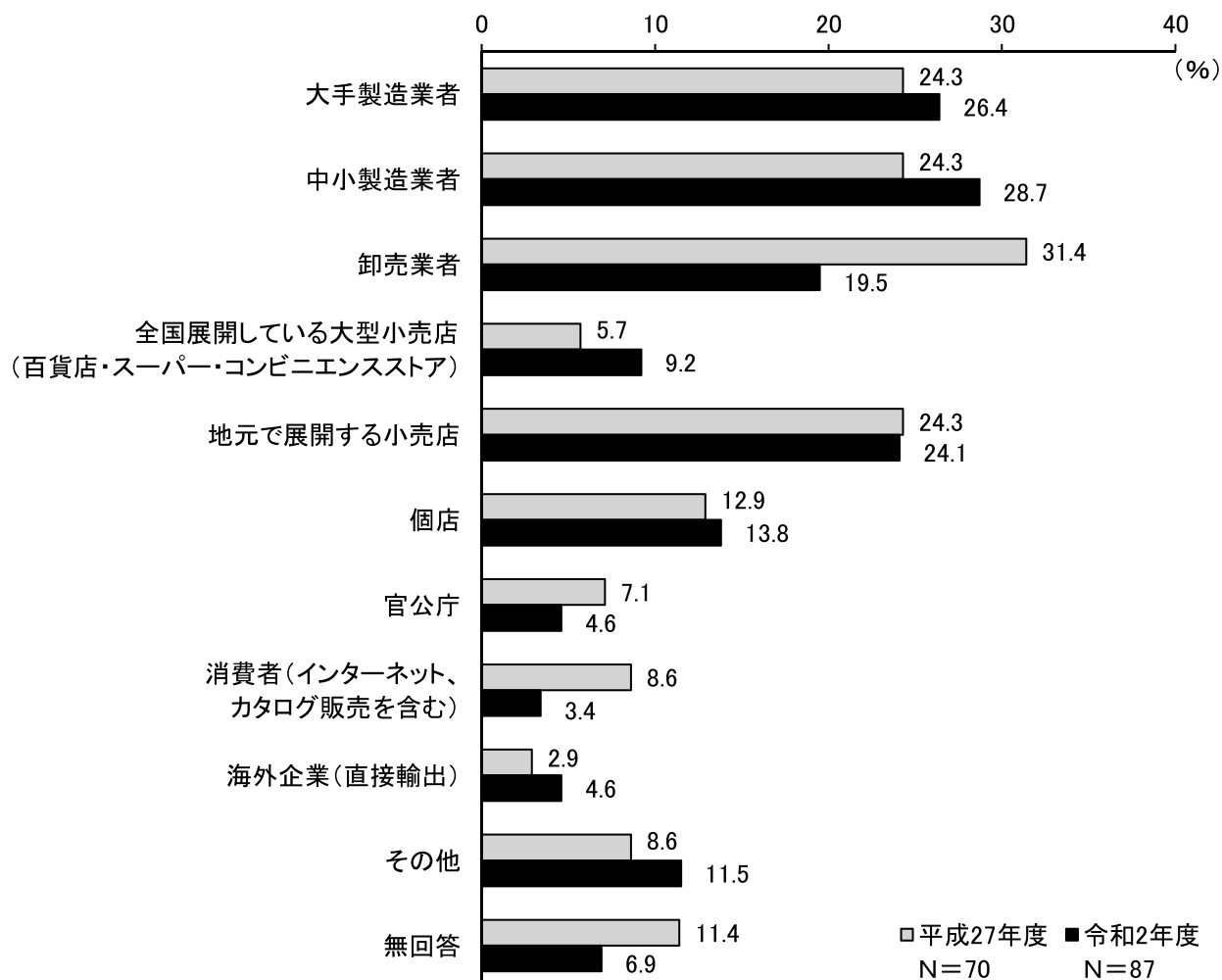
VIII 貴事業所の取組みや課題、販売先について

問 40 仕入先、販売先との取引における課題や問題点を、最大3つまで選んで○を付けてください



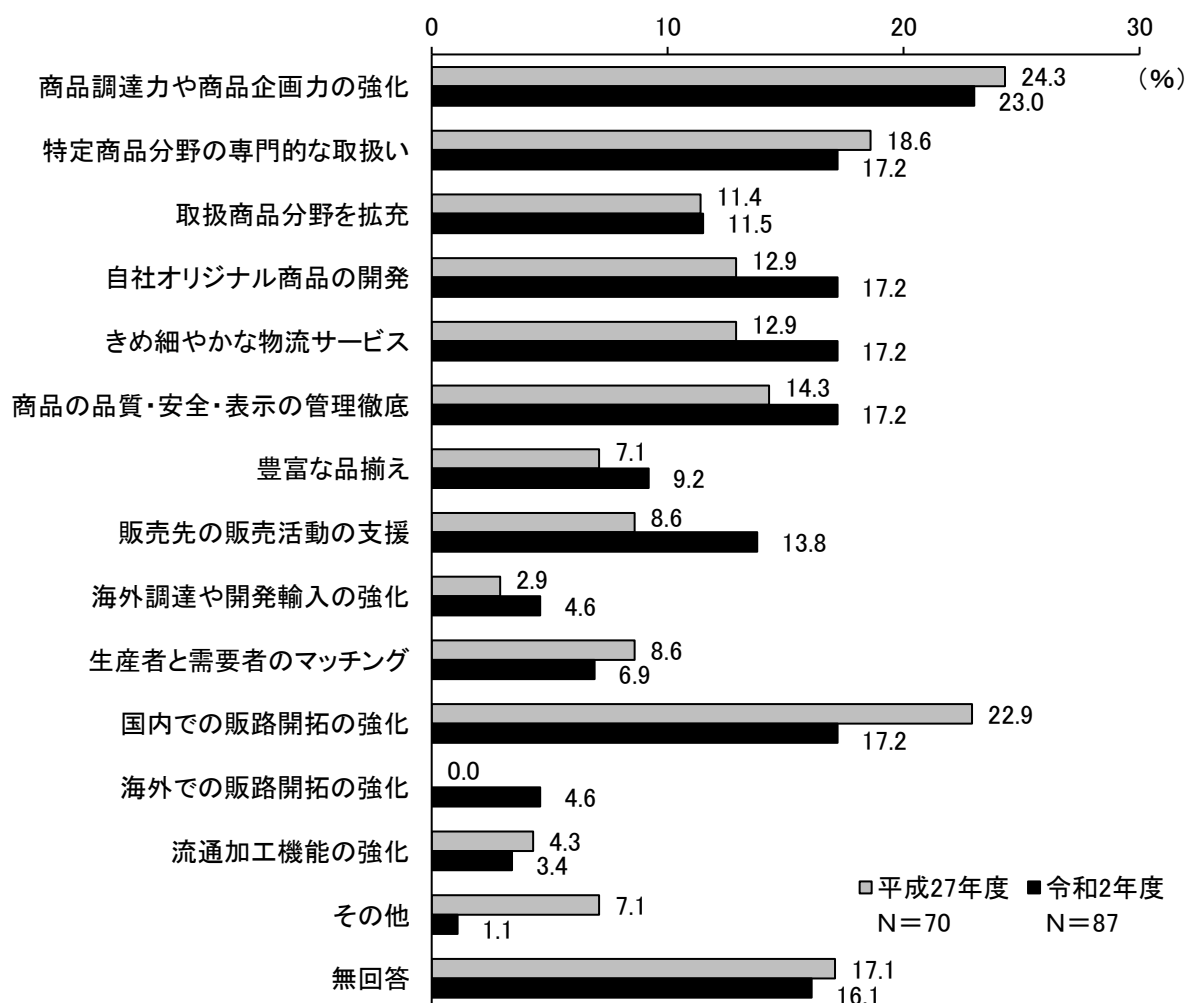
仕入先、販売先との取引における課題や問題点は、「販売先の業況不振」が50.6%と最も多く、次いで「特にない」が20.7%、「販売先による卸売業者への選別強化」が17.2%となっています。平成27年度と比較すると、「特にない」が12.1ポイント、「小口配送の要求」が8.6ポイント増加し、「仕入先の業況不振」が10.3ポイント、「販売先による卸売業者の選別強化」が5.7ポイント減少しています。

問 41 取引高が多い販売先の業態を、最大3つまで選んで○を付けてください。



取引高が多い販売先の業態は、「中小製造業者」が28.7%と最も多く、次いで「大手製造業者」が26.4%、「地元で展開する小売店」が24.1%となっています。平成27年度と比較すると、「中小製造業者」が4.4ポイント増加し、「全国展開している大型小売店（百貨店・スーパー・コンビニエンスストア）」が3.5ポイント増加し、「卸売業者」が11.9ポイント減少しています。「消費者（インターネット、カタログ販売を含む）」が5.2ポイント減少しています。

問 42 貴事業所で今後重視する取組みを、最大3つまで選んで○を付けてください。

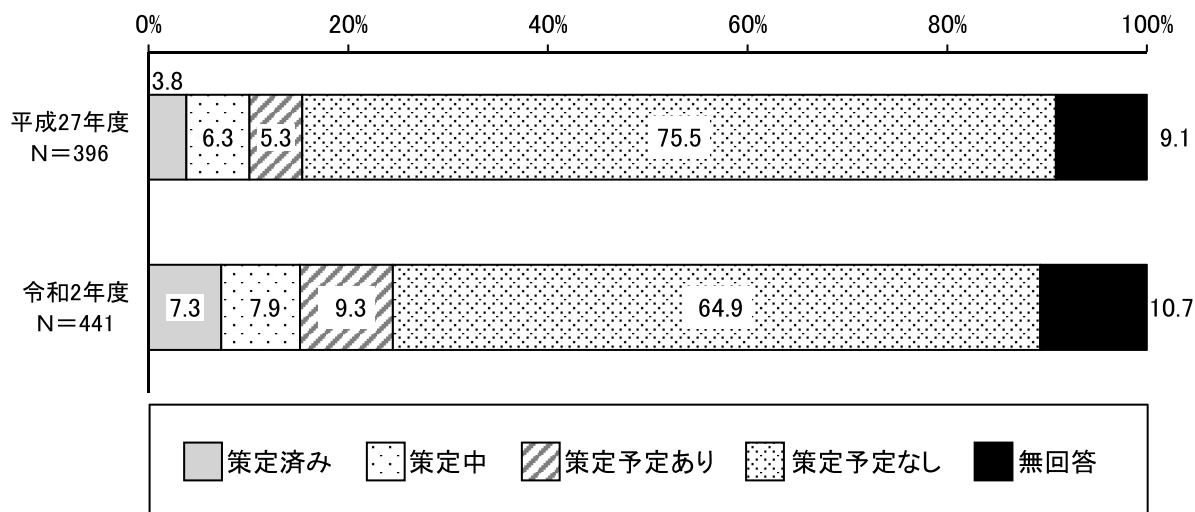


※流通加工機能：原材料・半製品をそれぞれ半製品・製品に加工したり、仕入商品の加工・小分け・組合せなどを行う機能

今後重視する取組みは、「商品調達力や商品企画力の強化」が23.0%と最も多く、次いで「特定商品分野の専門的な取扱い」「自社オリジナル商品の開発」「きめ細やかな物流サービス」「商品の品質・安全・表示の管理徹底」「国内での販路開拓の強化」が17.2%となっています。平成27年度と比較すると、「販売先の販売活動の支援」が5.2㊦、「海外での販路開拓の強化」が4.6㊦増加し、「その他」が6.0㊦、「国内での販路開拓の強化」が5.7㊦減少しています。

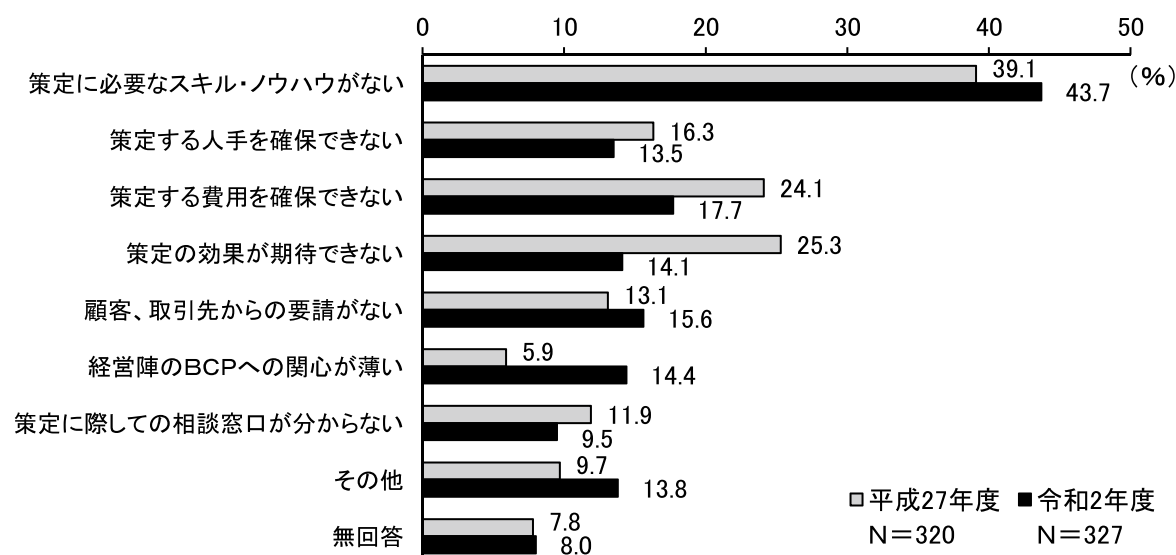
※これより以降は、すべての方がお答えください。

問 43 大規模災害などの際の事業継続のための計画（BCP/BCM）の策定について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



大規模災害などの際の事業継続のための計画（BCP/BCM）の策定は、「策定予定なし」が64.9%と最も多く、次いで「策定予定あり」が9.3%となっています。平成27年度と比較すると、「策定予定あり」が4.0%増加し、「策定予定なし」が10.6%減少しています。

問 44 問 43 で「3 策定予定あり」または「4 策定予定なし」とお答えの方にうかがいます。策定していない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



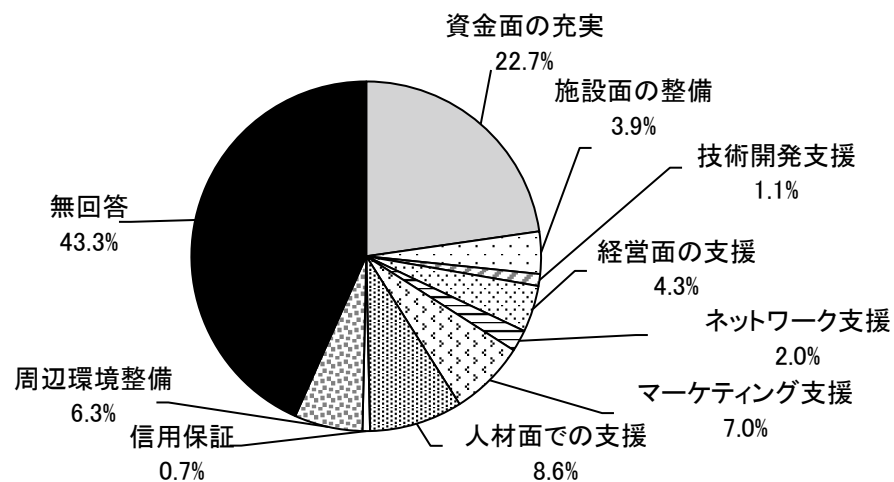
策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が43.7%と最も多く、次いで「策定する費用を確保できない」が17.7%となっています。平成27年度と比較すると、「経営陣のBCPへの関心が薄い」が8.5%増加し、「策定の効果が期待できない」が11.2%減少しています。また、「その他」では「現在、廃業を検討中、または大規模災害時は廃業する」という記述が多くみられました。

Ⅸ 行政支援について

問 45 行政の支援として、貴店舗・貴事業所ではどのような分野を期待しますか。次の9つの「期待する支援措置」から3つ選び、優先順位を付けてください。また、具体的な支援内容として期待するものを、最大2つまで選んで○を付けてください。

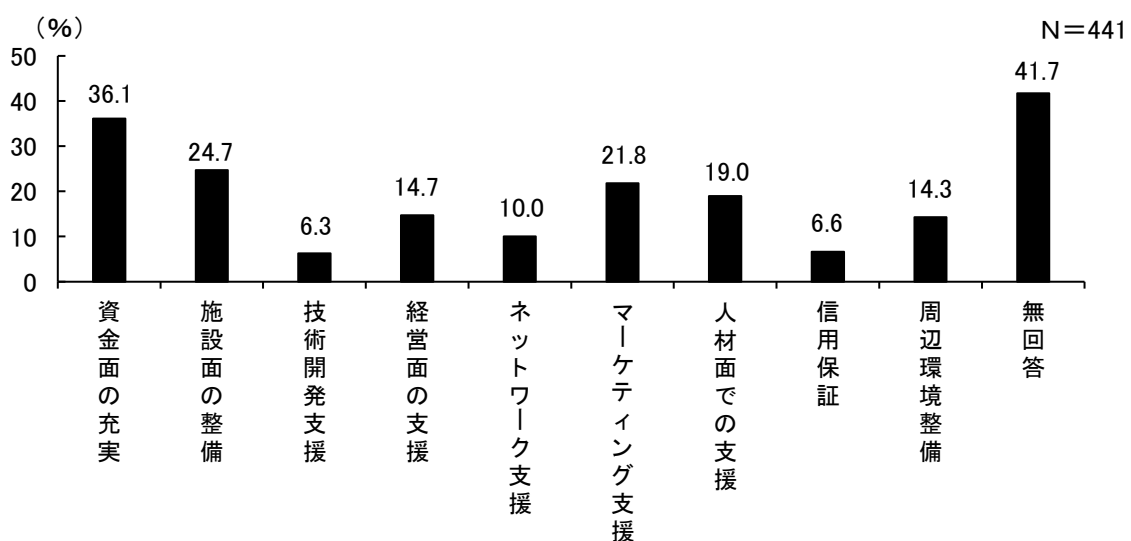
【期待する支援措置第1位】

N=441



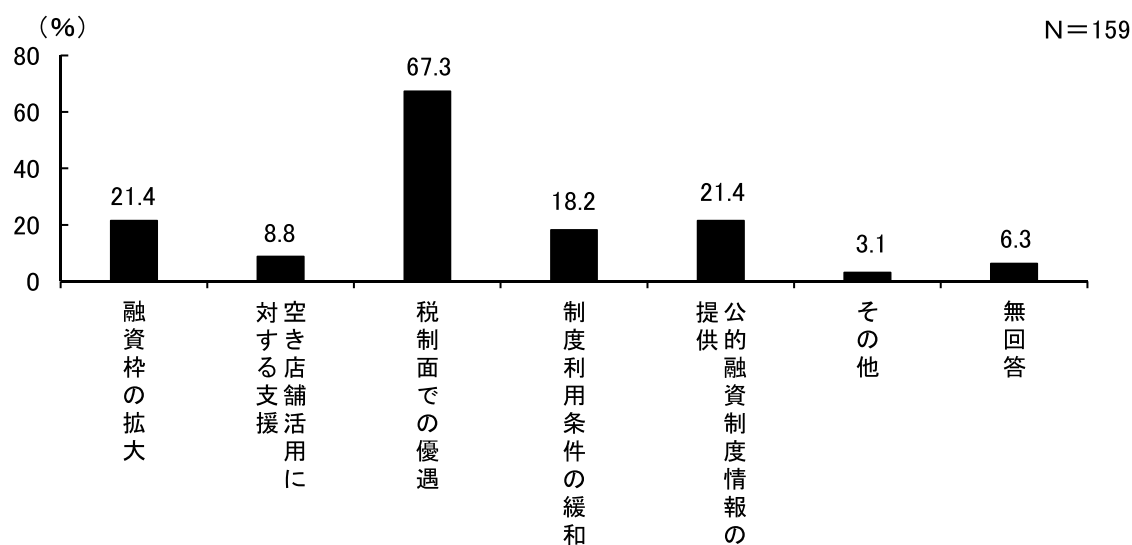
期待する支援措置第1位は、「資金面の充実」が22.7%と最も多く、次いで「人材面での支援」が8.6%、「マーケティング支援」が7.0%となっています。

【期待する支援措置上位3位】



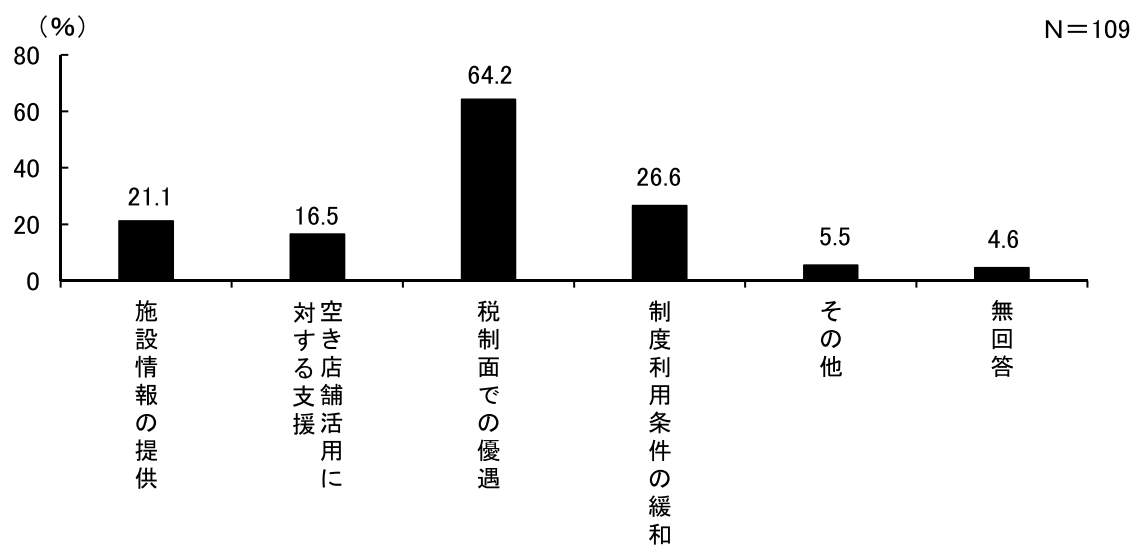
期待する支援措置上位3位は、「資金面の充実」が36.1%と最も多く、次いで「施設面の整備」が24.7%、「マーケティング支援」が21.8%となっています。

(1) 資金面の充実



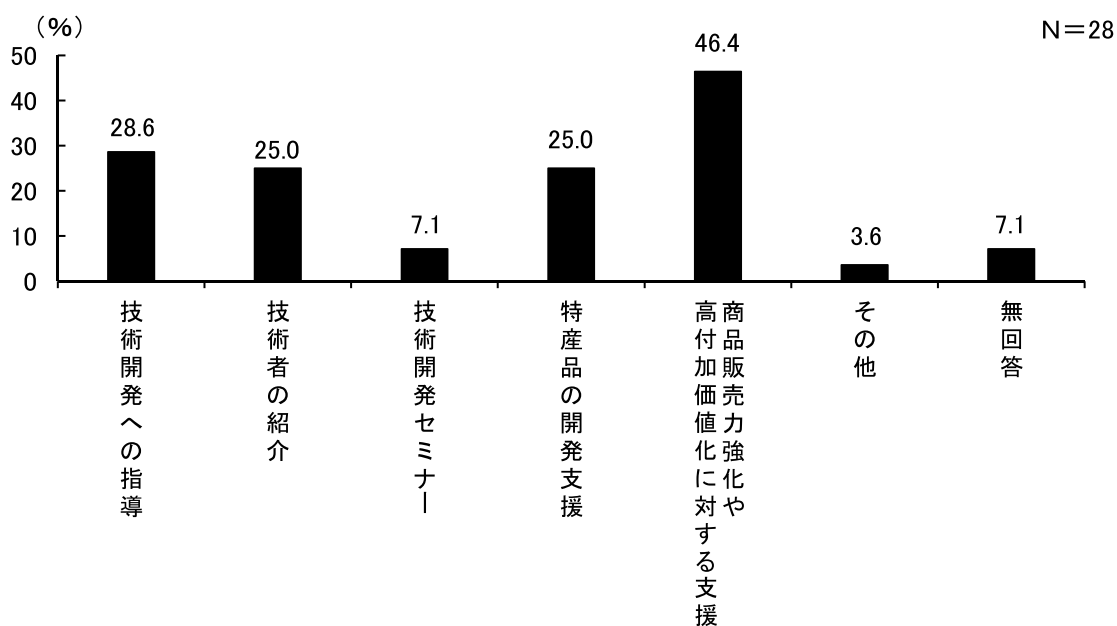
資金面の充実で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が67.3%と最も多く、次いで「融資枠の拡大」「公的融資制度情報の提供」が21.4%となっています。

(2) 施設面の整備



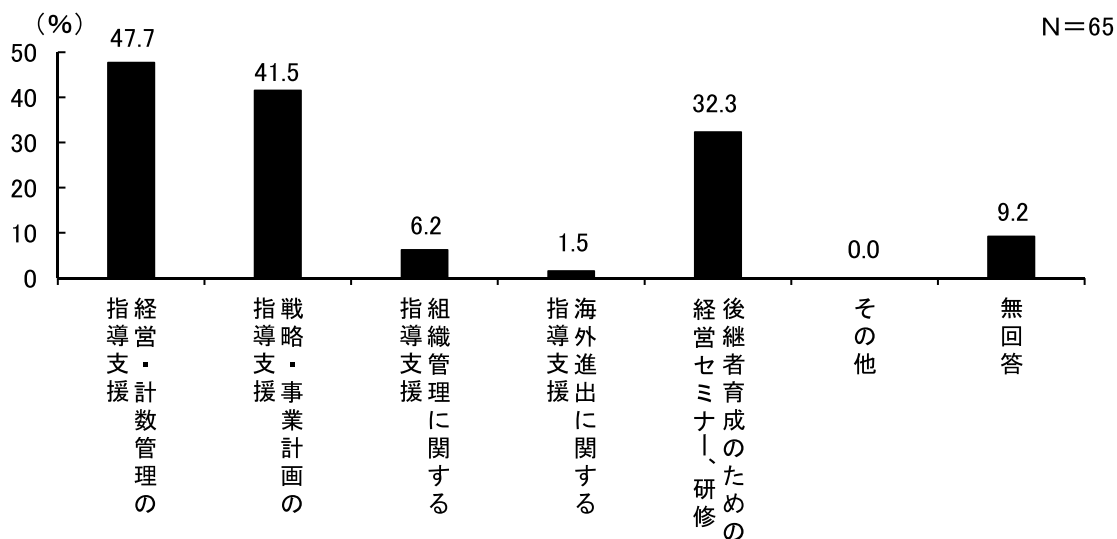
施設面の整備で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が64.2%と最も多く、次いで「制度利用条件の緩和」が26.6%、「施設情報の提供」が21.1%となっています。

(3) 技術開発支援



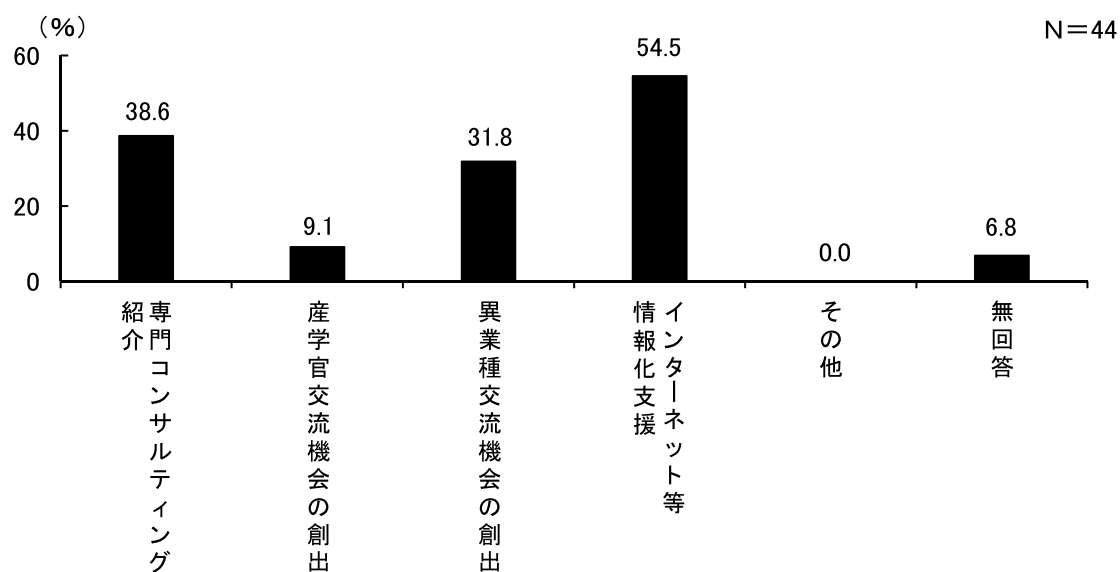
技術開発支援で期待する支援内容は、「商品販売力強化や高付加価値化に対する支援」が46.4%と最も多く、次いで「技術開発への指導」が28.6%、「技術者の紹介」「特産品の開発支援」が25.0%となっています。

(4) 経営面の支援



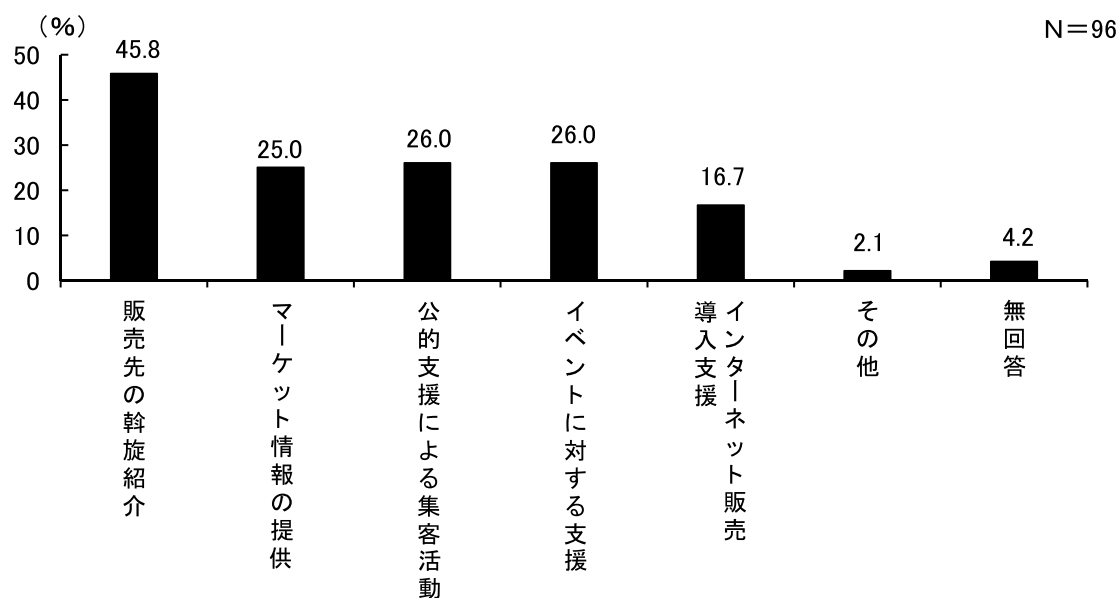
経営面の支援で期待する支援内容は、「経営・計数管理の指導支援」が47.7%と最も多く、次いで「戦略・事業計画の指導支援」が41.5%、「後継者育成のための経営セミナー、研修」が32.3%となっています。

(5) ネットワーク支援



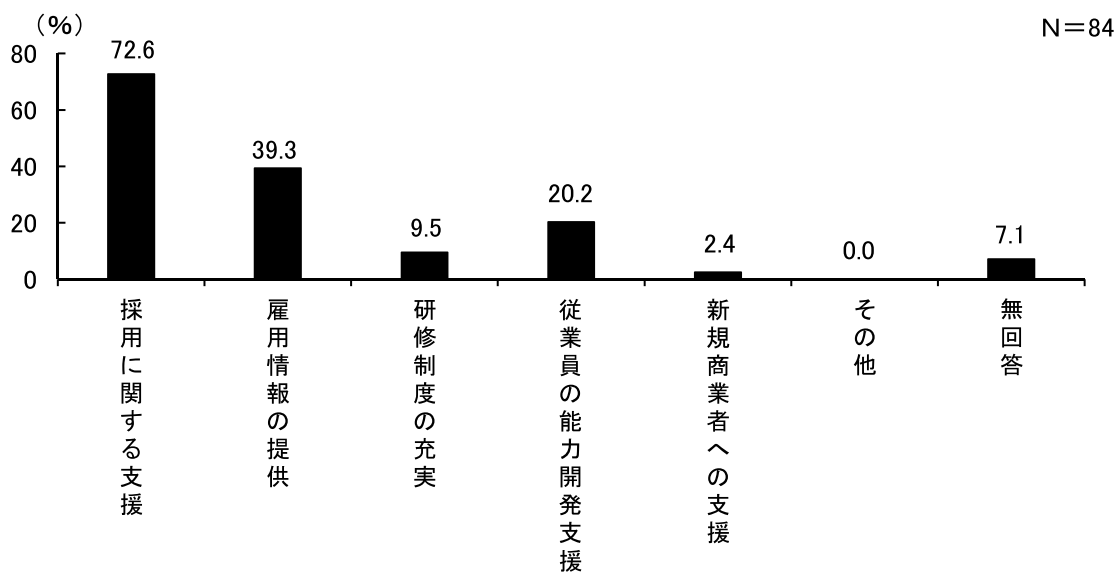
ネットワーク支援で期待する支援内容は、「インターネット等情報化支援」が54.5%と最も多く、次いで「専門コンサルティング紹介」が38.6%、「異業種交流機会の創出」が31.8%となっています。

(6) マーケティング支援



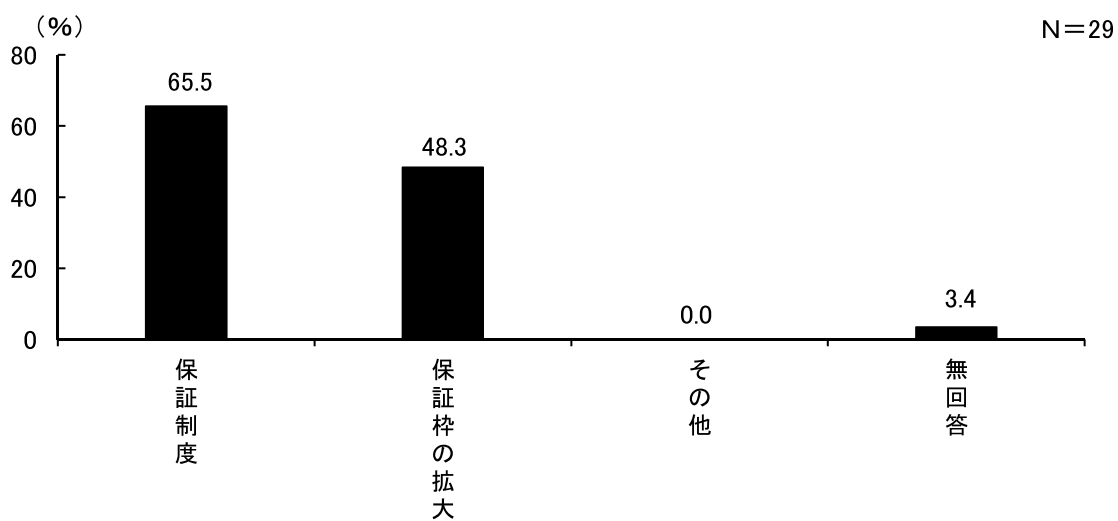
マーケティング支援で期待する支援内容は、「販売先の斡旋紹介」が45.8%と最も多く、次いで、「公的支援による集客活動」「イベントに対する支援」が26.0%、「マーケット情報の提供」が25.0%となっています。

(7) 人材面での支援



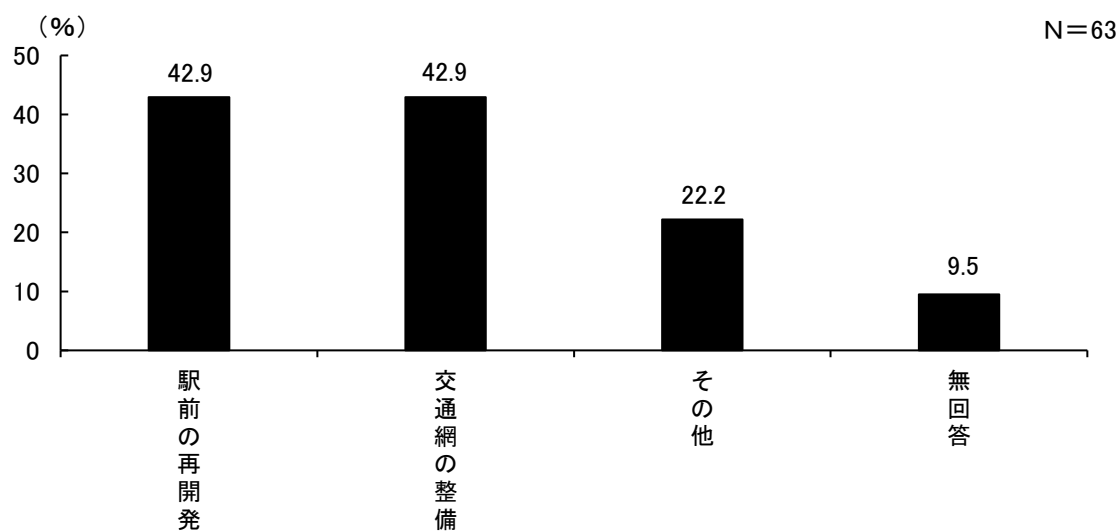
人材面での支援で期待する支援内容は、「採用に関する支援」が72.6%と最も多く、次いで「雇用情報の提供」が39.3%、「従業員の能力開発支援」が20.2%となっています。

(8) 信用保証



信用保証で期待する支援内容は、「保証制度」が65.5%と最も多く、次いで「保証枠の拡大」が48.3%となっています。

(9) 周辺環境整備



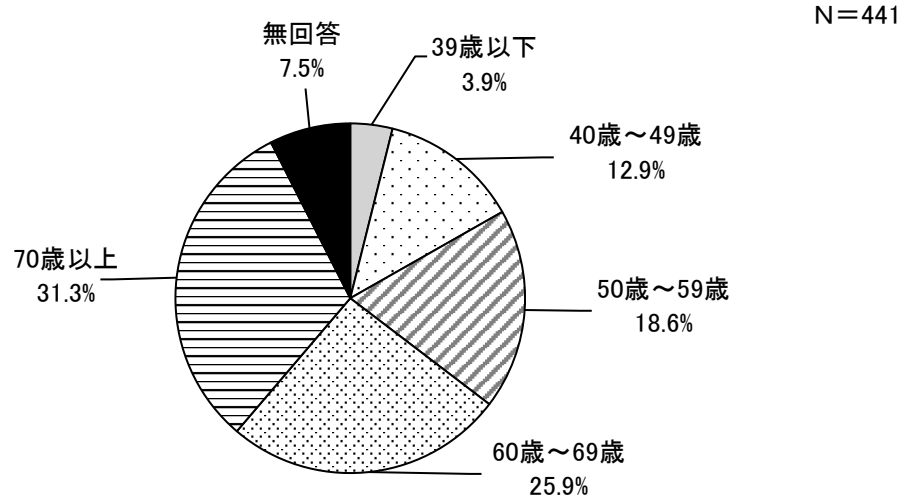
周辺環境整備で期待する支援内容は、「駅前の再開発」「交通網の整備」が42.9%と最も多く、次いで「その他」が22.2%となっています。

問46 行政の支援に関してご意見等ありましたら、ご記入ください。

内容 代表的回答は資料編にて掲載しています。	件数
新型コロナウイルス感染症について	6
事業所の抱える問題について	5
環境について	3
若い世代のサポートについて	3
金銭面・税制面について	2
優遇・斡旋について	2
駅周辺の現状について	2
イベントについて	2
その他	6

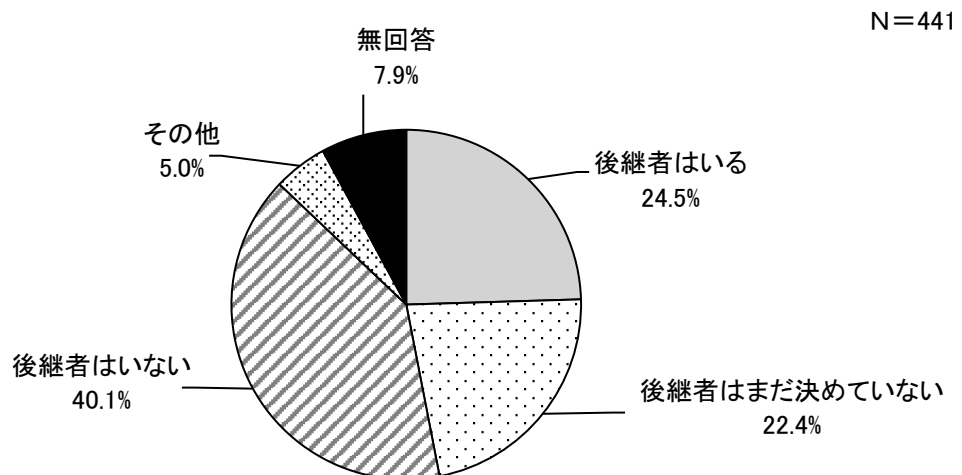
X 事業承継について

問 47 経営者の年齢について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



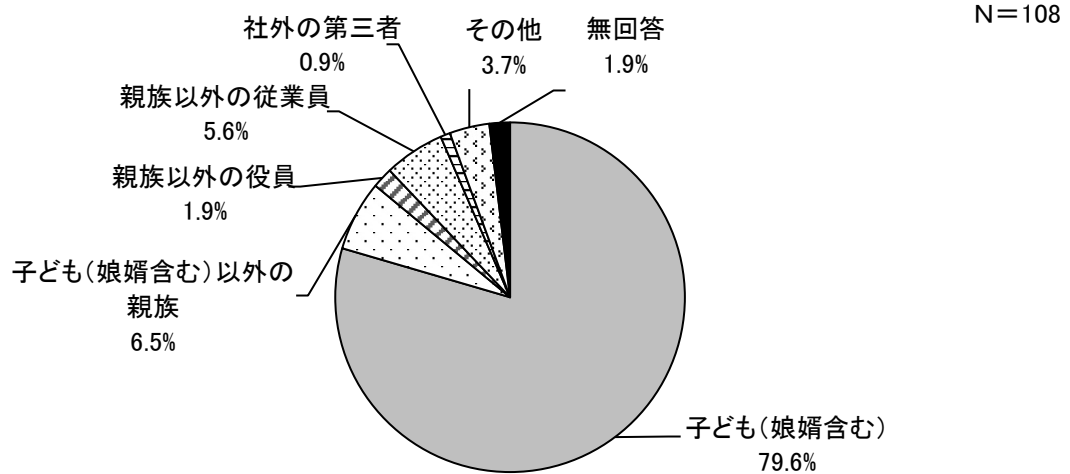
経営者の年齢は、「70歳以上」が31.3%と最も多く、次いで「60歳～69歳」が25.9%、「50歳～59歳」が18.6%となっています。

問 48 後継者の有無について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



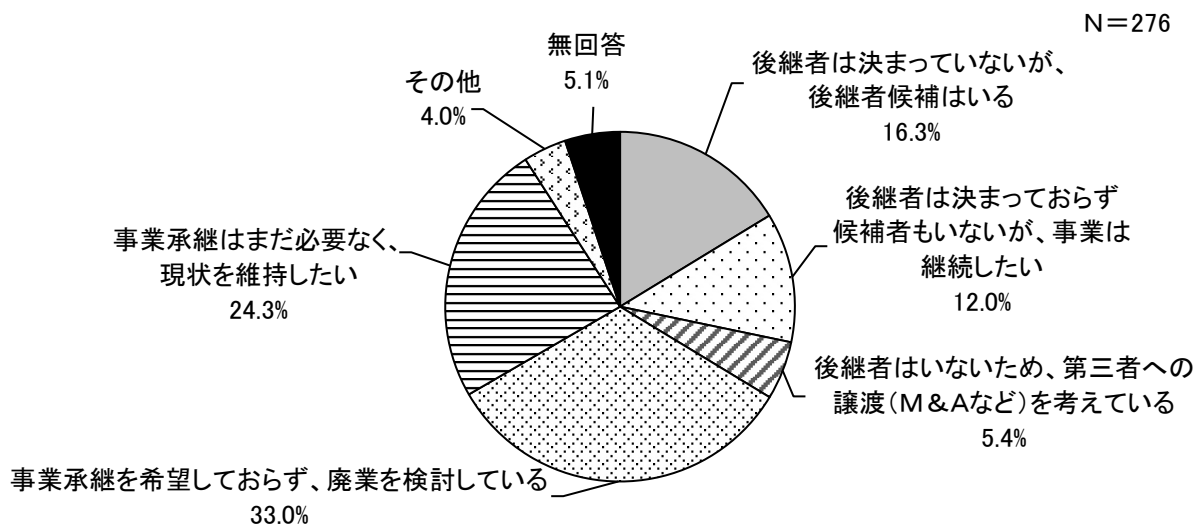
後継者の有無は、「後継者はいない」が40.1%と最も多く、次いで「後継者はいる」が24.5%、「後継者はまだ決めていない」が22.4%となっています。

問 49 問 48 で「1 後継者はいる」とお答えの方にはうかがいます。経営者と後継者の関係について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



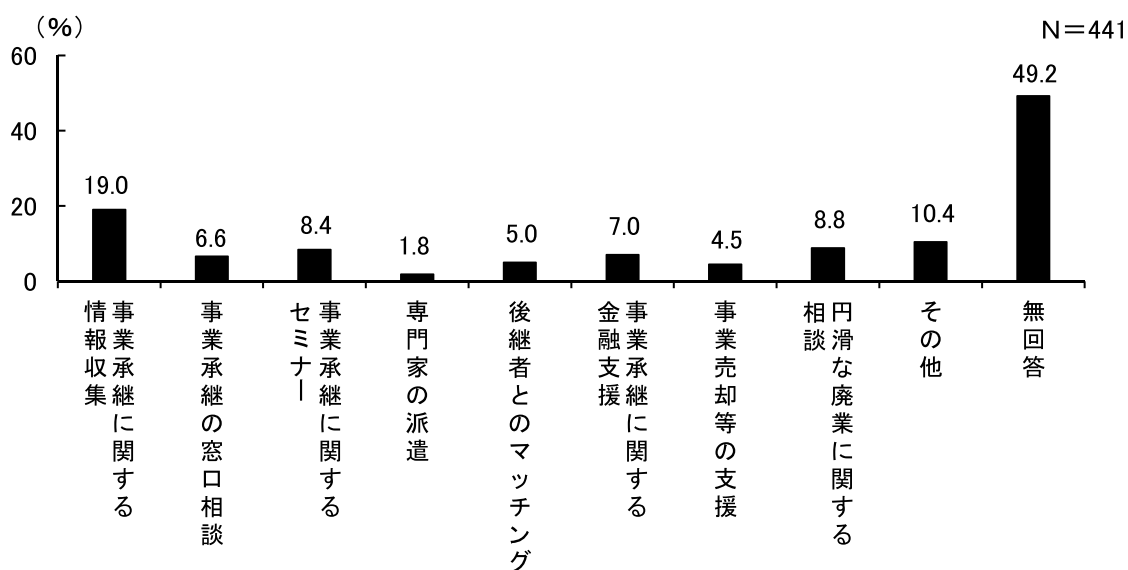
経営者と後継者の関係は、「子ども(娘婿含む)」が79.6%と最も多く、次いで「子ども(娘婿含む)以外の親族」が6.5%、「親族以外の従業員」が5.6%となっています。

問 50 問 48 で「2 後継者はまだ決めていない」または「3 後継者はいない」とお答えの方にはうかがいます。今後の予定や希望について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



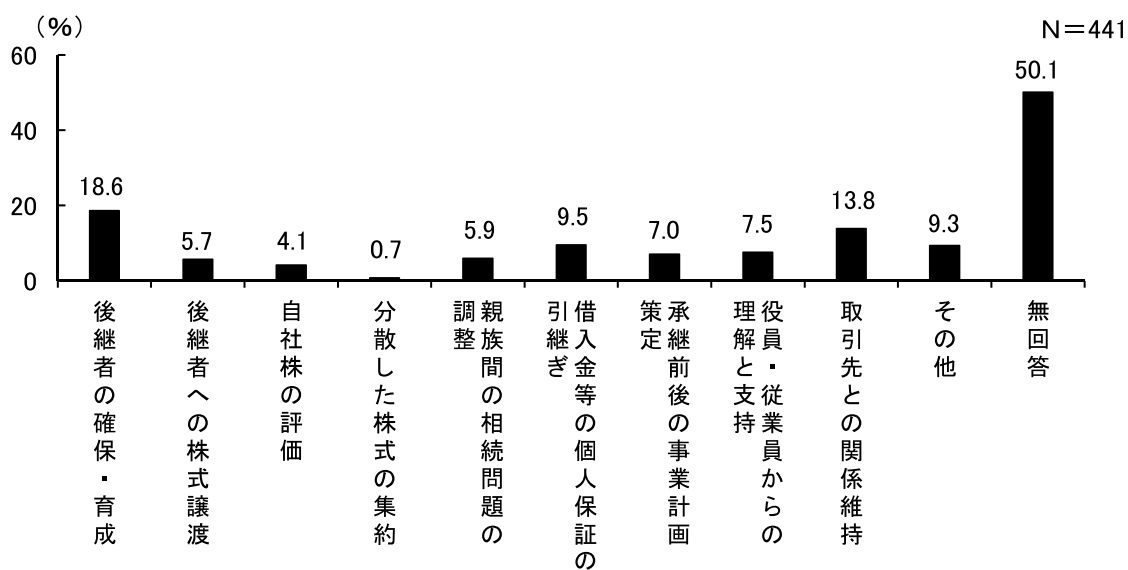
今後の予定や希望は、「事業承継を希望しておらず、廃業を検討している」が33.0%と最も多く、次いで「事業承継はまだ必要なく、現状を維持したい」が24.3%、「後継者は決まっていないが、後継者候補はある」が16.3%となっています。

問 51 事業承継において活用したい施策・支援等について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



事業承継において活用したい施策・支援等は、「事業承継に関する情報収集」が19.0%と最も多く、次いで「その他」が10.4%、「円滑な廃業に関する相談」が8.8%、「事業承継に関するセミナー」が8.4%となっています。また、「その他」では「特になし」という記述が多くみられました。

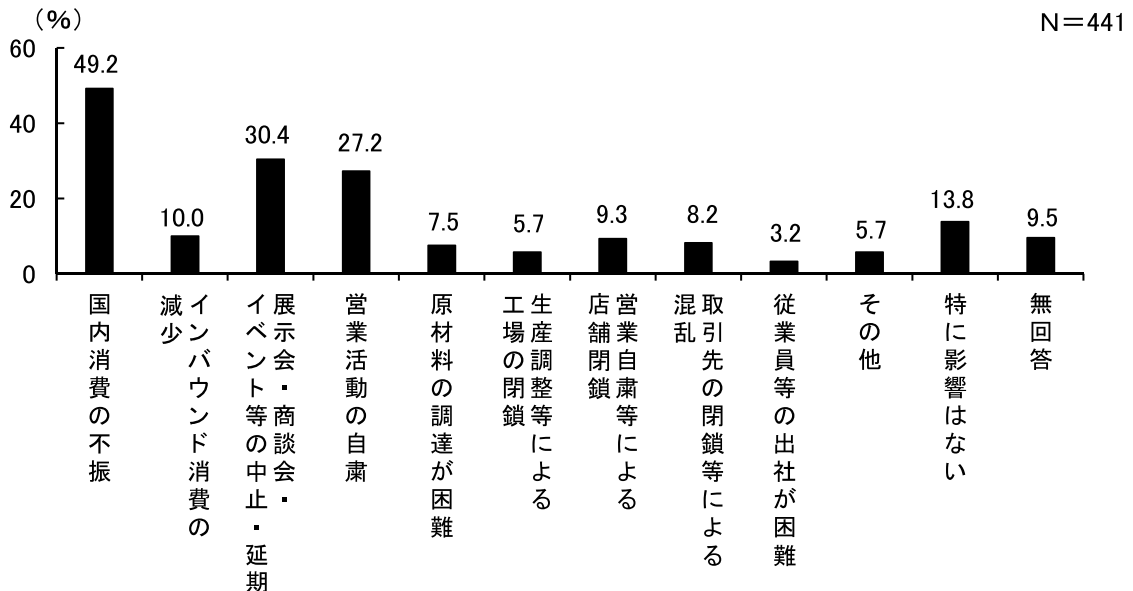
問 52 事業承継に関する課題について、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



事業承継に関する課題は、「後継者の確保・育成」が18.6%と最も多く、次いで「取引先との関係維持」が13.8%、「借入金等の個人保証の引継ぎ」が9.5%となっています。

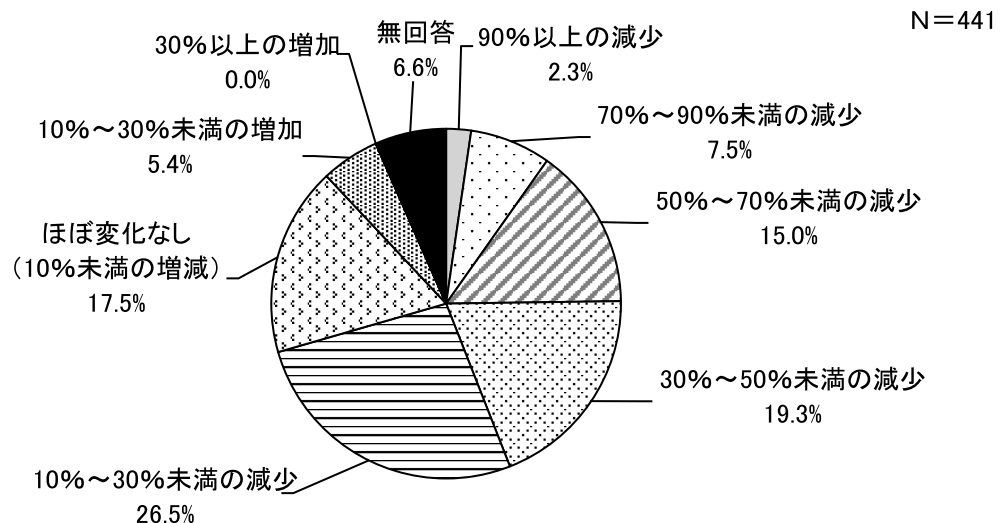
XI 新型コロナウイルス感染症による影響について

問 53 新型コロナウイルス感染拡大による貴店舗・貴事業所の事業活動への影響について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は、「国内消費の不振」が49.2%と最も多く、次いで「展示会・商談会・イベント等の中止・延期」が30.4%、「営業活動の自粛」が27.2%となっています。

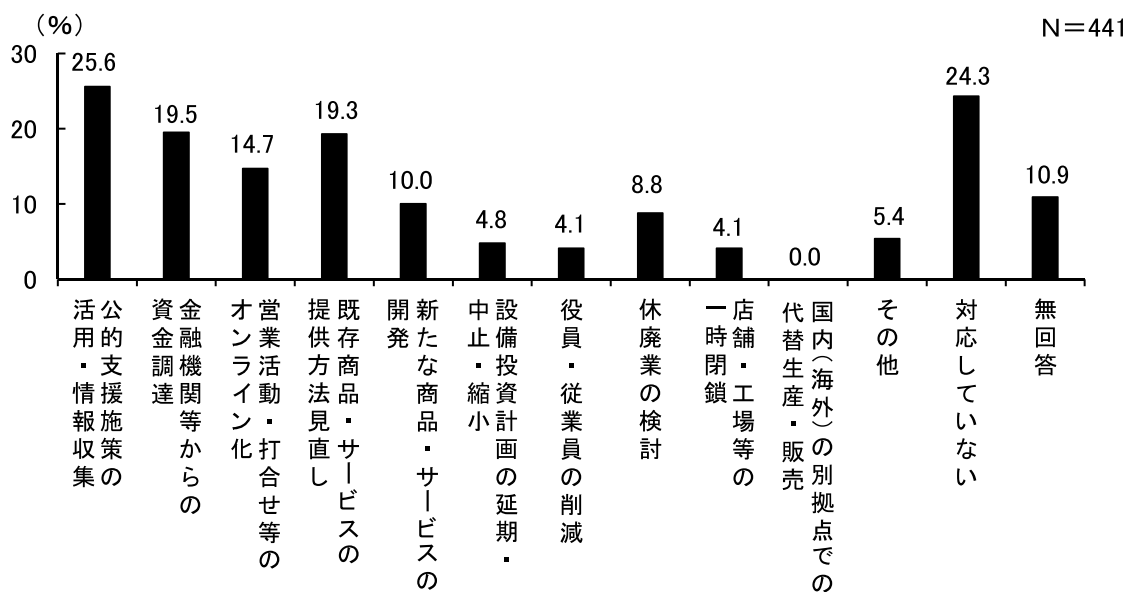
問 54 貴店舗・貴事業所における直近3か月の売上は、例年の直近3か月の売上と比較してどの程度変化がありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。



例年の直近3か月の売上と比較した場合の直近3か月の売上は、「10%~30%未満の減少」が26.5%と最も多く、次いで「30%~50%未満の減少」が19.3%、「ほぼ変化なし (10%未満の増減)」が17.5%となっています。

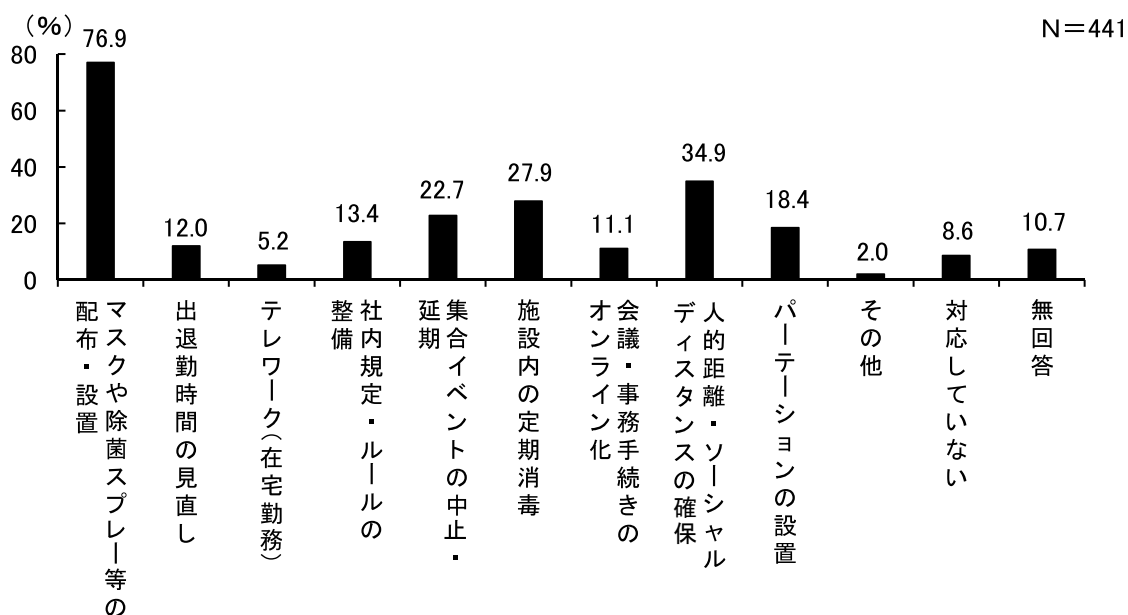
問 55 貴店舗・貴事業所では、新型コロナウイルス感染拡大を受けてどのような対応をとっていますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

(1) 事業活動面



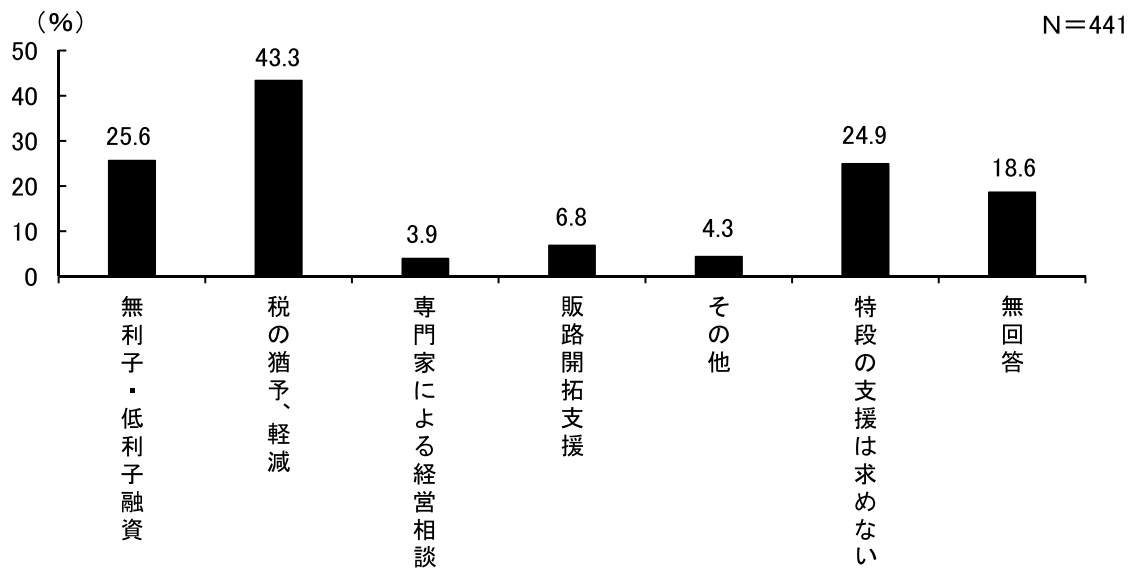
新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応（事業活動面）は、「公的支援施策の活用・情報収集」が25.6%と最も多く、次いで「対応していない」が24.3%、「金融機関等からの資金調達」が19.5%、「既存商品・サービスの提供方法見直し」が19.3%となっています。

(2) 労務管理面



新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応（労務管理面）は、「マスクや除菌スプレー等の配布・設置」が76.9%と最も多く、次いで「人的距離・ソーシャルディスタンスの確保」が34.9%、「施設内の定期消毒」が27.9%となっています。

問 56 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政に求める支援策について、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政に求める支援策は、「税の猶予、軽減」が43.3%と最も多く、次いで「無利子・低利子融資」が25.6%、「特段の支援は求めない」が24.9%となっています。

XII その他

問 57 貴店舗・貴事業所の新たな取り組みや挑戦について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

内容 代表的回答は資料編にて掲載しています。	件数
新しいサービスの取組み	10
新商品の開発	9
新型コロナウイルス感染症による既存業務の見直し・対策	9
販路拡大	6
インターネット販売の活用	5
他分野への展開	3
キャッシュレスの推進	2
既存業務の拡充・強化	2
その他	13